

30 監 第 1 3 号

平成 30 年 8 月 20 日

東かがわ市長 藤井 秀城 殿

東かがわ市監査委員

楠 田 敬



同

三 好 良 治



同

渡 邊 堅 次



平成 29 年度東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 29 年度東かがわ市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類その他関係書類並びに基金運用状況調書を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

平成 29 年度

東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

東かがわ市監査委員

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 一般会計	3
(1) 決算規模	3
(2) 実質収支	3
(3) 単年度収支	3
(4) 歳入決算額概要	4
(5) 歳出決算額概要	8
(6) 財務内容の分析	10
2 国民健康保険事業特別会計	14
3 介護保険事業特別会計	18
4 介護サービス事業特別会計	22
5 後期高齢者医療事業特別会計	24
6 下水道事業特別会計	26
7 農業集落排水事業特別会計	28
8 財産の状況	30
9 審査意見	34
第6 基金の運用状況	40

決算審査資料

資料1	歳入歳出決算総括表	44
資料2	収入未済額と不納欠損額	46
資料3	歳出決算額の不用額及び主な理由調	47
資料4	市債元金償還状況及び市債現在高	54
資料5	平成28年度繰越事業決算状況表	55
資料6	平成29年度繰越事業状況表	56

【凡 例】

- 1 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、千円未満の数字を原則として四捨五入しているため、合計又は差引額が一致しない場合がある。
- 3 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

平成29年度 東かがわ市 一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計

平成29年度東かがわ市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

平成29年度東かがわ市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度東かがわ市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度東かがわ市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度東かがわ市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度東かがわ市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度東かがわ市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

3 附属調書

平成29年度公有財産・物品・債権・基金に関する調書

平成29年度基金の運用状況

第2 審査の期間

平成30年 8月 1日から平成30年 8月20日まで

第3 審査の方法

平成29年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書・各基金運用状況の審査にあたっては、市長から審査に付された決算書及び関係諸帳簿、証書類等について抽出照査を行ったほか、関係職員の説明及び既に実施した例月出納検査並びに定期監査の結果などを参考として実施した。

第4 審査の結果

平成29年度東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び公有財産等に関する調書、基金の運用状況調書はいずれも関係法令に基づき作成されており、決算額その他計数は、証書類、その他関係書類と符合していることを認めた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、決算の概要及び審査意見並びに基金の運用状況は、次のとおりである。

第5 決算の概要

平成29年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、44頁の決算審査の資料1(以下、「資料」という。)のとおり、歳入予算現額29,697,097千円、調定額29,537,246千円に対し、収入済額は、29,193,974千円(前年度27,773,649千円)、収入率98.84%である。歳出予算現額29,697,097千円に対し、支出済額27,049,070千円(前年度25,984,909千円)、執行率は91.08%となっている。増減額は、前年度と比べ歳入は、1,420,324千円(5.11%)の増、歳出は、1,064,161千円(4.10%)の増である。

一般会計と特別会計の決算収支は、次の表のとおりである。

第1表 平成29年度一般会計及び特別会計実質収支表

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度繰越すべき財源	実質収支額	昨年度の実質収支額	単年度収支額	
一 般 会 計	18,059,316	16,386,015	1,673,301	141,514	1,531,787	1,293,611	238,176	
特 別 会 計	国民健康 保 険	4,898,832	4,551,219	347,613	0	347,613	329,051	18,562
	介 護 保 険	4,203,970	4,095,811	108,159	0	108,159	101,318	6,841
	介護サービス	39,060	29,938	9,122	0	9,122	8,523	599
	後期高齢者 医 療	478,745	473,149	5,596	0	5,596	2,168	3,428
	下 水 道	1,238,556	1,237,620	936	0	936	2,566	△ 1,630
	農 業 集 落 排 水	275,495	275,318	177	0	177	2,419	△ 2,242
合 計	29,193,974	27,049,070	2,144,904	141,514	2,003,390	1,739,656	263,734	
重 複 額	1,425,061	1,425,061	—	—	—	—	—	
重 複 額 控 除 後 決 算 額	27,768,913	25,624,009	2,144,904	141,514	2,003,390	1,739,656	263,734	

注 特別会計の各会計名は、表記の名称以下「事業特別会計」を省略している。

一般会計では、形式収支額(歳入歳出差引残高)が、1,673,301千円を生じている。この中には繰越明許費充当財源として、翌年度へ繰越すべき財源141,514千円が含まれており、これを差し引くと実質収支額は、1,531,787千円の黒字となり、さらに前年度の実質収支額1,293,611千円を差し引くと単年度収支額は、238,176千円の黒字である。

特別会計の実質収支額は、いずれの特別会計も黒字であるが、単年度収支額では、下水道特別会計と農業集落排水特別会計は、赤字である。(第1表参照)

1 一般会計

(1) 決算規模

決算規模は歳入18,059,315,999円、歳出16,386,015,347円で、前年度に比し歳入は4.0%、歳出も2.3%それぞれ増加している。

前年度に比べ当年度においては、主には、投資的経費の普通建設事業費による庁舎跡地や教育再編の施設整備事業と消費的経費の補助費等の大川広域行政組合の各種施設整備に伴う負担金が、決算規模の増の要因である。

(2) 実質収支

実質収支額は、1,531,786,652円である。

(3) 単年度収支

単年度収支額は、238,175,928円である。

第2表 決算収支状況表

(単位：円, %)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	増加額 A - B = C	増減率 C / B
歳入決算額	18,059,315,999	17,362,763,337	696,552,662	4.0
歳出決算額	16,386,015,347	16,021,032,113	364,983,234	2.3
歳入歳出差引額	1,673,300,652	1,341,731,224	331,569,428	24.7
翌年度へ繰越すべき財源 (未収入特定財源を除く)	141,514,000	48,120,500	93,393,500	194.1
実質収支額	1,531,786,652	1,293,610,724	238,175,928	18.4
前年度実質収支額	1,293,610,724	1,313,376,903	△ 19,766,179	△ 1.5
単年度収支額	238,175,928	△ 19,766,179	257,942,107	△ 1,305.0

(4) 歳入決算額概要

① 総括

予算現額18,818,903,000円、調定額18,247,061,896円、収入済額18,059,315,999円、不納欠損額13,133,081円、収入未済額174,612,816円となっている(第3表参照)。

ア 収入比率

歳入総額における比率は、予算現額に対し96.0%(前年度98.1%)、調定額に対して99.0%(前年度98.9%)となっている(第3表参照)。

イ 構成比

主なものは地方交付税(当年度32.4%、前年度33.1%)、市税(当年度18.7%、前年度19.5%)、市債(当年度13.9%、前年度10.9%)、国庫支出金(当年度7.5%、前年度8.6%)及び県支出金(当年度4.8%、前年度5.0%)、繰越金(当年度7.4%、前年度8.2%)となっている(第4表参照)。

ウ 増加率

歳入総額となる収入済額は、前年度決算に比して増加額は696,552,662円(増加率4.0%)である。

このうち増加額(増加率)が多い科目は、財産収入の173,431,756円(147.0%)増と市債620,400,000円(32.7%)増である。

なお、財産収入の増加は、企業誘致促進事業による旧大内野球場と大内工業団地やバイパス関連用地の市有地売払収入による増である。

一方、前年度決算に比して減少した科目は、国庫支出金の141,423,183円(9.4%)の減といった補助対象事業の減少によるものである(第4表参照)。

第3表 歳入決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予算現額	決 算 額				予算現額に対する 収入済額の比較	収入比率	
		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		対予算	対調定
1 市 税	3,399,567,000	3,528,899,254	3,369,276,541	12,224,701	147,398,012	△ 30,290,459	99.1	95.5
2 地方譲与税	107,900,000	113,383,000	113,383,000	0	0	5,483,000	105.1	100.0
3 利 子 割 交 付 金	4,300,000	9,969,000	9,969,000	0	0	5,669,000	231.8	100.0
4 配 当 割 交 付 金	17,500,000	22,976,000	22,976,000	0	0	5,476,000	131.3	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,000,000	21,629,000	21,629,000	0	0	8,629,000	166.4	100.0
6 地方消費税 交 付 金	553,100,000	565,500,000	565,500,000	0	0	12,400,000	102.2	100.0
7 自動車取得税 交 付 金	28,600,000	33,860,000	33,860,000	0	0	5,260,000	118.4	100.0
8 地方特例 交 付 金	9,200,000	9,759,000	9,759,000	0	0	559,000	106.1	100.0
9 地方交付税	5,100,000,000	5,842,630,000	5,842,630,000	0	0	742,630,000	114.6	100.0
10 交通安全対策 特 別 交 付 金	5,000,000	3,883,000	3,883,000	0	0	△ 1,117,000	77.7	100.0
11 分担金及び 負 担 金	166,874,000	175,764,384	175,379,644	0	384,740	8,505,644	105.1	99.8
12 使用料及び 手 数 料	330,829,000	344,794,948	332,546,998	908,380	11,339,570	1,717,998	100.5	96.4
13 国庫支出金	1,386,210,500	1,355,994,024	1,355,994,024	0	0	△ 30,216,476	97.8	100.0
14 県 支 出 金	901,416,000	866,063,983	866,063,983	0	0	△ 35,352,017	96.1	100.0
15 財 産 収 入	257,442,000	291,389,251	291,389,251	0	0	33,947,251	113.2	100.0
16 寄 付 金	500,730,000	616,154,963	616,154,963	0	0	115,424,963	123.1	100.0
17 繰 入 金	432,362,000	426,596,893	426,596,893	0	0	△ 5,765,107	98.7	100.0
18 繰 越 金	1,341,730,500	1,341,731,224	1,341,731,224	0	0	724	100.0	100.0
19 諸 収 入	129,842,000	158,983,972	143,493,478	0	15,490,494	13,651,478	110.5	90.3
20 市 債	4,133,300,000	2,517,100,000	2,517,100,000	0	0	△ 1,616,200,000	60.9	100.0
計	18,818,903,000	18,247,061,896	18,059,315,999	13,133,081	174,612,816	△ 759,587,001	96.0	99.0

第4表 歳入決算の前年度比較表

(単位：円, %)

科 目	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		増 加 額 A-B=C	増 加 率 C/B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 市 税	3,369,276,541	18.7	3,383,400,765	19.5	△ 14,124,224	△ 0.4
2 地方譲与税	113,383,000	0.6	113,662,000	0.7	△ 279,000	△ 0.2
3 利子割交付金	9,969,000	0.1	5,570,000	0.0	4,399,000	79.0
4 配当割交付金	22,976,000	0.1	17,037,000	0.1	5,939,000	34.9
5 株式等譲渡所得割交付金	21,629,000	0.1	8,233,000	0.0	13,396,000	162.7
6 地方消費税交付金	565,500,000	3.1	574,879,000	3.3	△ 9,379,000	△ 1.6
7 自動車取得税交付金	33,860,000	0.2	25,229,000	0.1	8,631,000	34.2
8 地方特例金交付金	9,759,000	0.1	9,213,000	0.1	546,000	5.9
9 地方交付税	5,842,630,000	32.4	5,751,290,000	33.1	91,340,000	1.6
10 交通安全対策特別交付金	3,883,000	0.0	4,511,000	0.0	△ 628,000	△ 13.9
11 分担金及び負担金	175,379,644	1.0	172,762,936	1.0	2,616,708	1.5
12 使用料及び手数料	332,546,998	1.8	341,946,066	2.0	△ 9,399,068	△ 2.7
13 国庫支出金	1,355,994,024	7.5	1,497,417,207	8.6	△ 141,423,183	△ 9.4
14 県支出金	866,063,983	4.8	873,673,802	5.0	△ 7,609,819	△ 0.9
15 財産収入	291,389,251	1.6	117,957,495	0.7	173,431,756	147.0
16 寄付金	616,154,963	3.4	556,941,247	3.2	59,213,716	10.6
17 繰入金	426,596,893	2.4	422,696,398	2.4	3,900,495	0.9
18 繰越金	1,341,731,224	7.4	1,416,663,903	8.2	△ 74,932,679	△ 5.3
19 諸収入	143,493,478	0.8	172,979,518	1.0	△ 29,486,040	△ 17.0
20 市債	2,517,100,000	13.9	1,896,700,000	10.9	620,400,000	32.7
計	18,059,315,999	100.0	17,362,763,337	100.0	696,552,662	4.0

② 市税決算の状況

予算現額3,399,567,000円に対し収入済額3,369,276,541円で30,290,459円減少しているが、調定額3,528,899,254円に対する収入済額の比率は95.5%（前年度95.2%）で、前年度と比べ0.3ポイントの上昇となっている。収入済額は前年度の3,383,400,765円に比べ、14,124,224円（△0.4%）の減少となっているが、税目別の前年度比較では、市内の大手法人の収益が減少したことにより、法人の市民税の収入が△27,676,352円（△10.1%）と減少したことが、収入額の減少となった大きな要因である。

（第3表及び第5表参照）

③ 市税徴収状況

当年度の徴収率95.5%は、前年度徴収率95.2%から0.3ポイント上昇しており、収納確保に努めているが今後とも、市の財政状況の厳しい折、収入確保と税の公平さという観点からも滞納税の徴収に、より一層努力されたい。（第5表参照）

④ 不納欠損金

地方税法第15条の7第1項、第4項、第5項及び第18条第1項並びに会計規則第24条第1項の規定により12,224,701円を不納欠損金として整理している。（第5表参照）

担当課への内容等確認の結果、生活貧困、居所不明、本人の死亡、本人との連絡不能、財産がない場合やその換金不可能の場合等やむをえないものと認められる。

第5表 市税状況調

（単位：円，%）

区分 税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率		対前年度増加率 (収入済額)		
					平成 29年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 28年度	
1 市民税	個人	1,266,717,131	1,212,626,630	3,949,401	50,141,100	95.7	95.3	0.7	0.8
	法人	250,948,400	245,083,448	288,300	5,576,652	97.7	98.1	△ 10.1	△ 56.4
2 固定資産税	固定資産税	1,715,333,256	1,626,716,996	6,954,200	81,662,060	94.8	94.4	0.72	1.03
	固有資産等所在 市町村交付金	2,958,900	2,958,900	0	0	100.0	100.0	△ 0.3	2.1
3 軽自動車税	118,800,700	107,749,700	1,032,800	10,018,200	90.7	90.6	3.4	15.4	
4 市たばこ税	174,140,867	174,140,867	0	0	100.0	100.0	△ 5.4	△ 2.6	
計	3,528,899,254	3,369,276,541	12,224,701	147,398,012	95.5	95.2	△ 0.4	△ 8.6	

(5) 歳出決算額概要

① 総括

予算現額18,818,903,000円に対して、支出済額は16,386,015,347円で、翌年度繰越額の1,389,740,000円によって、不用額が1,043,147,653円となっている。支出済額は前年度の16,021,032,113円に比し、364,983,234円(2.28%)増加しており、予算現額に対する執行率は87.1%となっている(第6表及び第7表参照)。

第6表 歳出決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用率 D/A
1 議会費	197,730,350	192,219,094	0	5,511,256	97.2	2.8
2 総務費	4,692,779,850	3,689,258,126	570,927,000	432,594,724	78.6	9.2
3 民生費	5,394,329,000	4,939,908,689	208,793,000	245,627,311	91.6	4.6
4 衛生費	1,377,879,436	1,337,218,964	1,000,000	39,660,472	97.0	2.9
5 労働費	4,312,000	4,053,512	0	258,488	94.0	6.0
6 農林水産業費	873,070,000	784,023,868	25,660,000	63,386,132	89.8	7.3
7 商工費	296,516,688	279,690,055	0	16,826,633	94.3	5.7
8 土木費	1,378,940,437	1,228,330,927	68,800,000	81,809,510	89.1	5.9
9 消防費	1,321,207,000	909,741,504	384,988,000	26,477,496	68.9	2.0
10 教育費	1,614,059,000	1,377,069,808	125,512,000	111,477,192	85.3	6.9
11 災害復旧費	7,434,800	3,374,800	4,060,000	0	45.4	0.0
12 公債費	1,644,288,000	1,641,126,000	0	3,162,000	99.8	0.2
14 予備費	16,356,439	0	0	16,356,439	0.0	100.0
計	18,818,903,000	16,386,015,347	1,389,740,000	1,043,147,653	87.1	5.5

② 性質別歳出決算

性質別歳出決算の構成比をみると、義務的経費は36.1%、消費的経費は30.8%、投資的経費は13.2%、その他の経費は20.0%となっている。増減率をみると義務的経費は0.2%増、消費的経費は4.5%増、投資的経費は26.8%増、その他の経費は9.0%減となっている。前年度比較による増加した経費(増減率)の主なものは、投資的経費の普通建設事業費459,255千円(27.0%)、消費的経費の補助費等258,344千円(12.0%)である。また、減少した経費の主なものは、その他経費の積立金△476,201千円(△28.3%)である。

第7表 性質別歳出決算の前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減 額 (A-B)=C	増 減 率 C / B	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比			
義務的経費	人 件 費	2,300,035	14.0	2,268,377	14.2	31,658	1.4
	扶 助 費	1,970,574	12.0	2,044,032	12.8	△ 73,458	△ 3.6
	公 債 費	1,641,126	10.0	1,586,409	9.9	54,717	3.4
	小 計	5,911,735	36.1	5,898,818	36.8	12,917	0.2
消費的経費	物 件 費	2,348,947	14.3	2,362,239	14.7	△ 13,292	△ 0.6
	維 持 補 修 費	280,070	1.7	307,127	1.9	△ 27,057	△ 8.8
	補 助 費 等	2,410,403	14.7	2,152,059	13.4	258,344	12.0
	小 計	5,039,420	30.8	4,821,425	30.1	217,995	4.5
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	2,157,685	13.2	1,698,430	10.6	459,255	27.0
	災 害 復 旧 事 業 費	3,375	0.0	5,693	0.0	△ 2,318	△ 40.7
	小 計	2,161,060	13.2	1,704,123	10.6	456,937	26.8
その他の経費	積 立 金	1,204,613	7.4	1,680,814	10.5	△ 476,201	△ 28.3
	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	56,506	0.3	0	0.0	56,506	—
	繰 出 金	2,012,681	12.3	1,915,852	12.0	96,829	5.1
	小 計	3,273,800	20.0	3,596,666	22.4	△ 322,866	△ 9.0
合 計	16,386,015	100.0	16,021,032	100.0	364,983	2.3	

③ 予算流用

予算事務規則第19条の規定による予算流用(節間流用)の件数及び金額は、当年度延べ112件、101,109,202円であり、前年度延べ122件、119,401,324円に比べて、延べ件数で10件減、金額では、18,292,122円減となっている。主なものは、ひとの駅さんぼんまつ(仮称)整備事業費の公有財産購入費から移転等補償費へ38,700,000円流用したことが大きなものであるが、適正な支出科目での予算執行した結果である。

また、予算事務規則第20条による予備費充用は12件、16,356,439円であるが、やむをえないものと認められた。

(6) 財務内容(普通会計)の分析

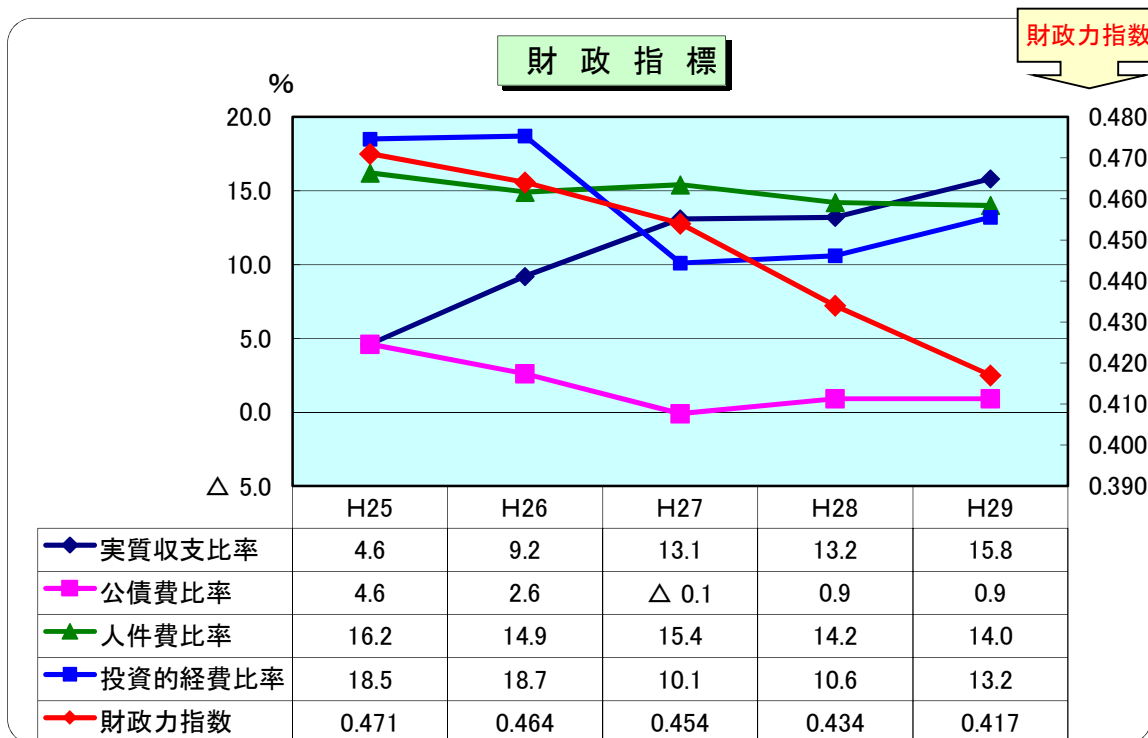
財務運営上の指標となる数値については、第8表のとおりである。

なお、普通会計は、本市の場合一般会計と同等である。

第8表 決算分析指数表(普通会計)

(単位：%)

年 度	実質収支比率	公債費比率	人件費比率	投資的経費比率	財政力指数
平成29年度	15.8	0.9	14.0	13.2	0.417
平成28年度	13.2	0.9	14.2	10.6	0.434



第8表について分析すると、実質収支比率については昨年度より2.6ポイント上昇し、15.8%となっている。実質収支比率は、実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する割合である。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示している。経験的には、3%から5%程度が望ましいとされているようである。実質収支自体は、財政運営の良否を判断する重要なポイントといえるのであるが、地方公共団体は営利を目的として存在するものでない以上、その額が多いほど財政運営が良好であるとは必ずしも断定できない。しかしながら、実質収支が黒字であり、総合的に見れば財政運営は良好であるといえる。

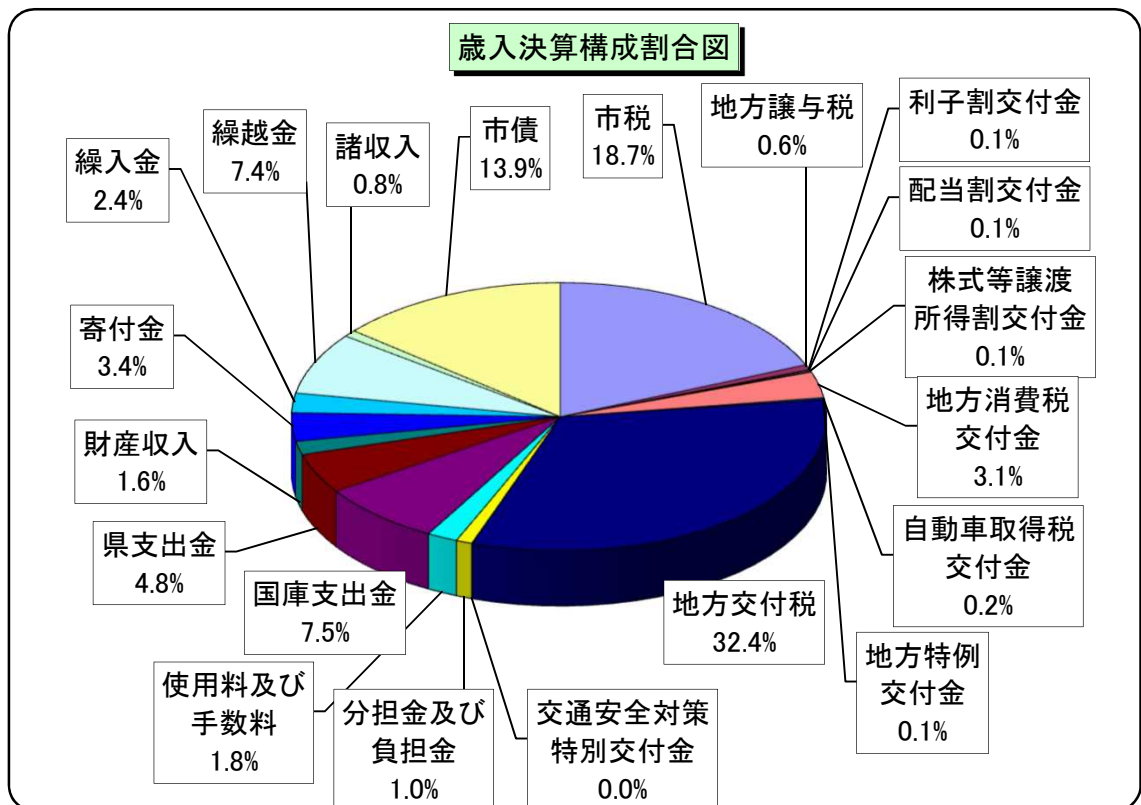
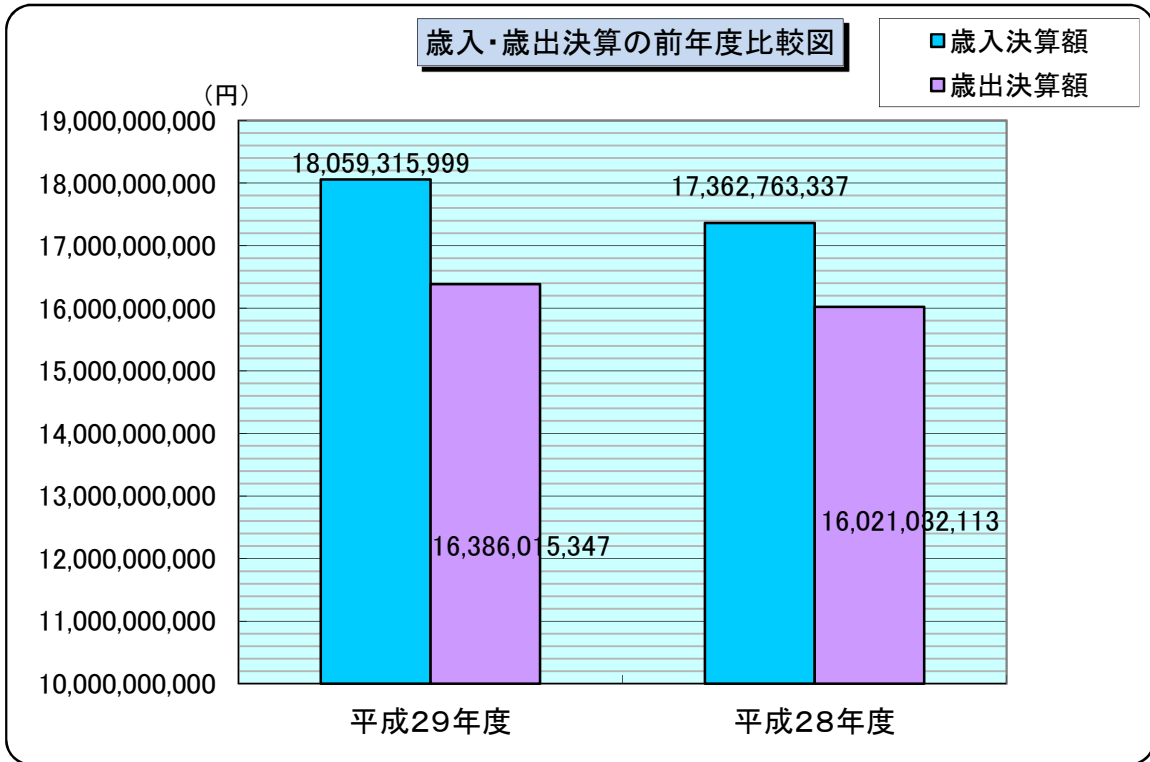
公債費比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。財政構造の健全性から10%以下の比率が望ましいとされている。当該比率は、昨年度と同じ、0.9%となっており、財政の弾力性は総じて良好であるといえる。

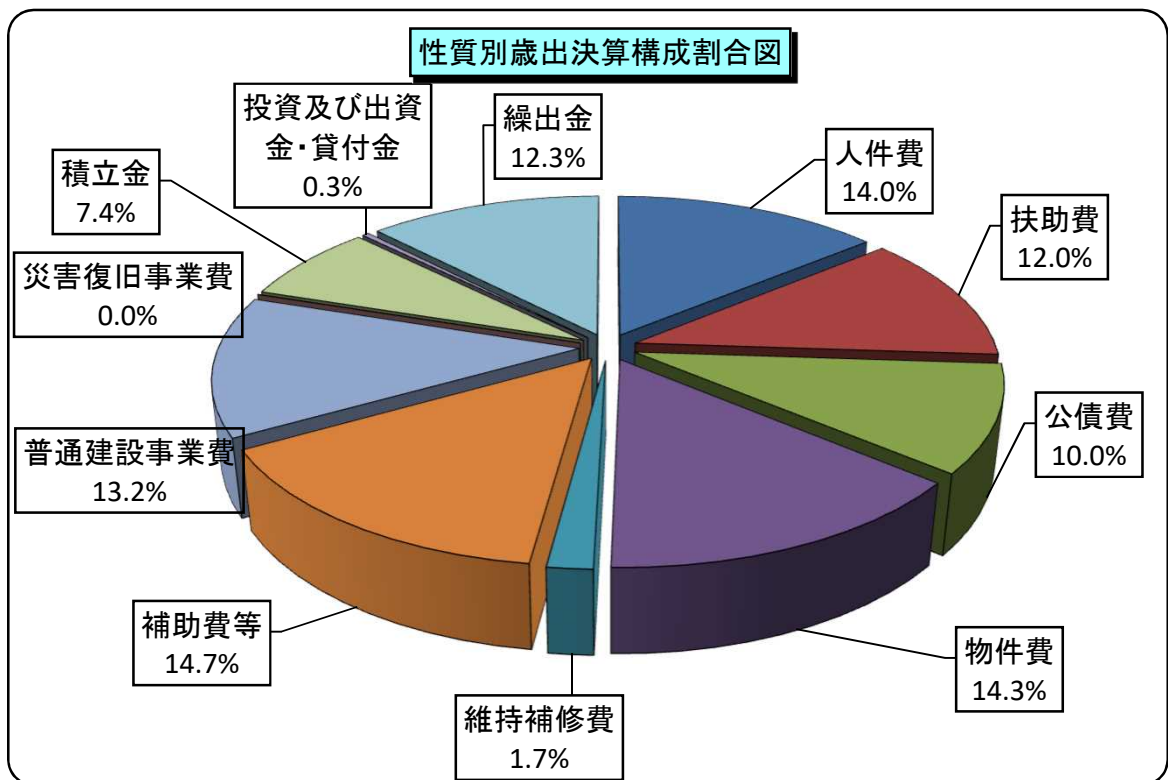
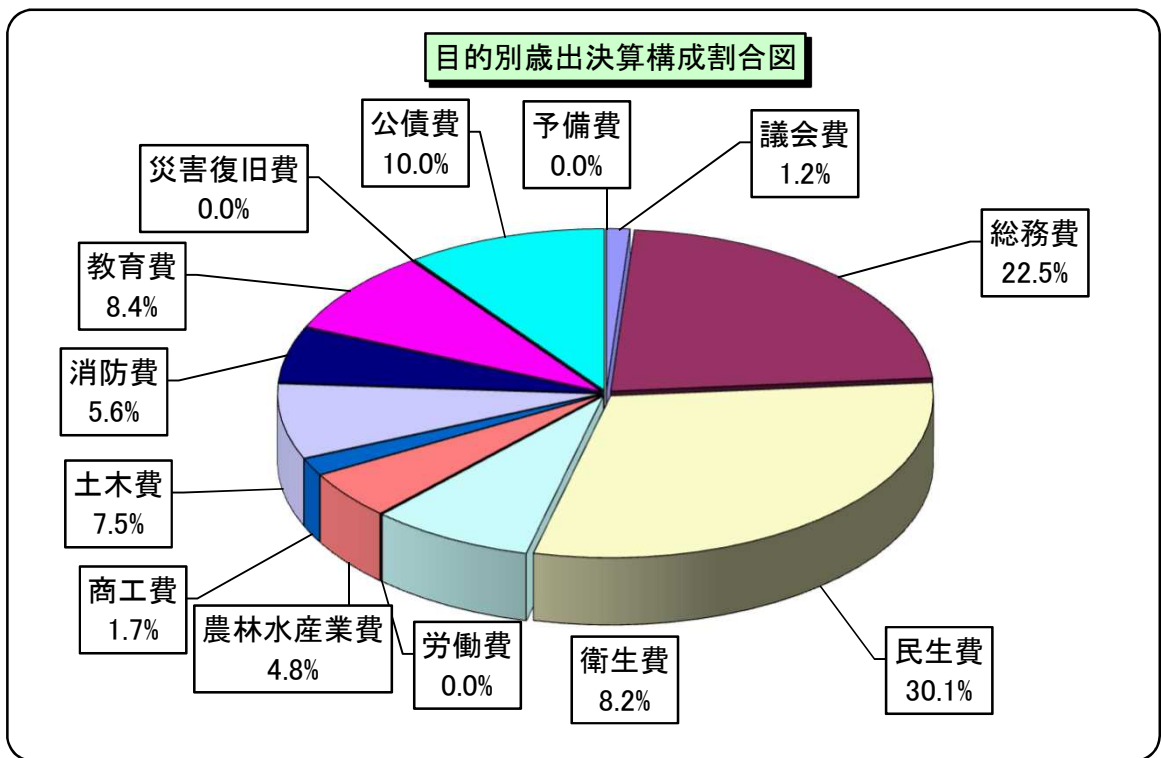
人件費比率は、この場合、歳出決算上の人件費構成比率をいい、また人件費は義務的経費であり、その多くが経常的経費であるため人件費の歳出中に占める比率が大きければ大きいだけ財政運営の硬直化の原因となってくる。人件費比率は、14.0%であり、昨年度より、0.2ポイント低下している。決算統計上の人件費に属するものとしては、職員給与や議員報酬のほか地方公務員共済組合負担金なども含まれる。当年度は、職員の不測の退職者が生じたことから職員給与等が減少している。

投資的経費比率については、13.2%であり、昨年度より2.6ポイント上がっているのは、普通建設事業費の庁舎跡地の施設整備や教育再編による施設整備によるものである。投資的経費比率は、支出の効果が資本形成に向けられる普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の歳出総額に占める割合をいい、数値が高いほど歳出の自由度が増しているといわれている。

財政力指数(3か年平均)は、0.417 であり、前年度より0.017ポイント低下しているが、ほぼ横ばい状態にあるといえる。財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年度間の平均値(指標として用いる場合)で示す指数であり、指数が1に近く、また、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

《 参 考 図 (一般会計の状況) 》





2 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

予算現額4,646,786,000円、調定額5,019,976,555円、収入済額4,898,831,519円、不納欠損額6,442,400円、収入未済額114,702,636円となり、収入比率では、予算に対し105.4%、調定に対し97.6%となっている。(第9表参照)

② 国民健康保険税の決算状況

国民健康保険税の決算状況は、予算現額639,172,000円、調定額789,120,251円、収入済額668,816,008円で、収入比率は対調定で、84.8%となり、前年度より2.6ポイント上昇している。収入未済額は113,861,843円、不納欠損額は6,442,400円であるが、不納欠損については、内容確認の結果、生活貧困、居所不明、本人死亡等やむをえないものと認められるものである。(第9表及び資料2参照)

第9表 歳入決算総括表(国民健康保険事業特別会計)

(単位：円，%)

科 目	予算現額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収入比率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 国民健康 保 険 税	639,172,000	789,120,251	668,816,008	29,644,008	104.6	84.8
2 使用料及び 手 数 料	240,000	218,800	218,800	△ 21,200	91.2	100.0
3 国庫支出金	765,285,000	847,985,363	847,985,363	82,700,363	110.8	100.0
4 療養給付費 交 付 金	63,437,000	58,399,701	58,399,701	△ 5,037,299	92.1	100.0
5 前期高齢者 交 付 金	1,593,714,000	1,594,483,032	1,594,483,032	769,032	100.0	100.0
6 県支出金	171,809,000	227,822,175	227,822,175	56,013,175	132.6	100.0
7 共 同 事 業 交 付 金	886,367,000	886,329,017	886,329,017	△ 37,983	100.0	100.0
8 財 産 収 入	328,000	75,169	75,169	△ 252,831	22.9	100.0
9 繰 入 金	271,552,000	269,841,936	269,841,936	△ 1,710,064	99.4	100.0
10 繰 越 金	249,053,000	329,051,299	329,051,299	79,998,299	132.1	100.0
11 諸 収 入	5,829,000	16,649,812	15,809,019	9,980,019	271.2	95.0
計	4,646,786,000	5,019,976,555	4,898,831,519	252,045,519	105.4	97.6

③ 歳入決算の前年度比較

歳入決算の前年度比較において、増額の科目「10 繰越金」は、前年度対比で256,168,492円増である。要因は、前年度の基金取り崩しによる事業執行残である。また「5 前期高齢者交付金」は、前年度対比で40,788,376円増加である。要因は、対象年齢の高齢者の医療費負担が多い傾向にあることと平成28年10月から適用された労働者に対する被用者保険の拡充による短時間労働者も社会保険に加入する制度により、国保会計の基盤を安定させるべき交付金が増加されたことである。

一方、減額の科目「9 繰入金」は、前年度対比で192,539,314円減少である。要因は、基金と各種繰入金額が減少したことである。また、「4 療養給付費交付金」は、前年度対比76,412,678円減少である。要因は、退職者医療給付の減少に起因して交付金が減少したものである。(第10表参照)

第10表 歳入決算の前年度比較表(国民健康保険事業特別会計)

(単位：円, %)

科 目	平成29年度		平成28年度		増 加 額 (A - B) = C	増加率 C / B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 国民健康保険税	668,816,008	13.7	677,773,251	13.7	△ 8,957,243	△ 1.3
2 使用料及び手数料	218,800	0.0	177,200	0.0	41,600	23.5
3 国庫支出金	847,985,363	17.3	850,908,265	17.2	△ 2,922,902	△ 0.3
4 療養給付費交付金	58,399,701	1.2	134,812,379	2.7	△ 76,412,678	△ 56.7
5 前期高齢者交付金	1,594,483,032	32.5	1,553,694,656	31.4	40,788,376	2.6
6 県支出金	227,822,175	4.7	264,405,516	5.3	△ 36,583,341	△ 13.8
7 共同事業金	886,329,017	18.1	906,991,516	18.3	△ 20,662,499	△ 2.3
8 財産収入	75,169	0.0	356,358	0.0	△ 281,189	△ 78.9
9 繰入金	269,841,936	5.5	462,381,250	9.3	△ 192,539,314	△ 41.6
10 繰越金	329,051,299	6.7	72,882,807	1.5	256,168,492	351.5
11 諸収入	15,809,019	0.3	22,905,700	0.5	△ 7,096,681	△ 31.0
計	4,898,831,519	100.0	4,947,288,898	100.0	△ 48,457,379	△ 1.0

④ 歳出決算に関する事項

予算現額4,646,786,000円、支出済額4,551,218,826円、不用額95,567,174円、
執行率97.9%、不用額比率2.1%となっている。(第11表参照)

⑤ 実質収支額

実質収支額((歳入総額4,898,831,519円－歳出総額4,551,218,826円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、347,612,693円である。

⑥ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額347,612,693円－前年度の実質収支額329,051,299円)は、18,561,394円である。

第11表 歳出決算総括表(国民健康保険事業特別会計)

(単位：円, %)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用額比率 D/A
1 総務費	19,510,000	16,985,869	0	2,524,131	87.1	12.9
2 保険給付費	2,921,014,000	2,834,238,551	0	86,775,449	97.0	3.0
3 後期高齢者 支援金等	440,748,000	440,746,043	0	1,957	100.0	0.0
4 前期高齢者 納付金等	1,631,000	1,630,649	0	351	100.0	0.0
5 老人保健 拠出金	121,000	10,374	0	110,626	8.6	91.4
6 介護納付金	148,533,000	148,532,113	0	887	100.0	0.0
7 共同事業 拠出金	976,149,000	976,140,093	0	8,907	100.0	0.0
8 保健事業費	44,110,000	39,064,349	0	5,045,651	88.6	11.4
9 基金積立金	77,428,000	77,428,000	0	0	100.0	0.0
10 公債費	346,000	0	0	346,000	0.0	100.0
11 諸支出金	17,196,000	16,442,785	0	753,215	95.6	4.4
計	4,646,786,000	4,551,218,826	0	95,567,174	97.9	2.1

第12表 性質別歳出決算の前年度比較表(国民健康保険事業特別会計)

(単位：円,%)

区 分		平成29年度		平成28年度		増加額 (A-B)=C	増加率 C/B
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
義務的経費	人件費	0	0.0	0	0.0	0	—
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	0	0.0	0	0.0	0	—
保険給付費	療養諸費	2,464,605,173	54.2	2,555,565,195	55.3	△ 90,960,022	△ 3.6
	高額療養費	359,942,648	7.9	365,935,209	7.9	△ 5,992,561	△ 1.6
	移送費	0	0.0	0	0.0	0	—
	出産育児諸費	6,690,730	0.1	7,967,570	0.2	△ 1,276,840	△ 16.0
	葬祭諸費	3,000,000	0.1	3,200,000	0.1	△ 200,000	△ 6.3
	小計	2,834,238,551	62.3	2,932,667,974	63.5	△ 98,429,423	△ 3.4
拠出金	老人保健拠出金	10,374	0.0	16,303	0.0	△ 5,929	△ 36.4
	共同事業拠出金	976,140,093	21.4	1,023,478,948	22.2	△ 47,338,855	△ 4.6
	小計	976,150,467	21.4	1,023,495,251	22.2	△ 47,344,784	△ 4.6
その他の経費	後期高齢者支援金等	440,746,043	9.7	450,787,817	9.8	△ 10,041,774	△ 2.2
	前期高齢者納付金等	1,630,649	0.0	321,886	0.0	1,308,763	406.6
	保健事業費	39,064,349	0.9	38,612,321	0.8	452,028	1.2
	諸支出金	16,442,785	0.4	1,694,993	0.0	14,747,792	870.1
	基金積立金	77,428,000	1.7	356,358	0.0	77,071,642	21,627.6
	介護納付金	148,532,113	3.3	154,553,265	3.3	△ 6,021,152	△ 3.9
	物件費	16,985,869	0.4	15,747,734	0.3	1,238,135	7.9
小計	740,829,808	16.3	662,074,374	14.3	78,755,434	11.9	
合計		4,551,218,826	100.0	4,618,237,599	100.0	△ 67,018,773	△ 1.5

3 介護保険事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

予算現額4,197,743,000円、調定額4,235,694,500円、収入済額4,203,970,399円、収入未済額25,406,241円、不納欠損額6,317,860円となり、収入比率では、予算に対し100.1%、調定に対し99.3%となっている。不納欠損については、内容確認の結果、生活困窮、納付拒否、所在不明、本人死亡、生活保護によりやむをえないものと認められるものである。(第13表及び資料2参照)

第13表 歳入決算総括表(介護保険事業特別会計)

(単位：円，%)

科 目	予算現額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収入比率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 保 険 料	781,996,000	802,069,430	780,164,590	△ 1,831,410	99.8	97.3
2 使用料及び 手数料	11,000	337,700	337,700	326,700	3,070.0	100.0
3 国庫支出金	999,654,000	1,030,966,189	1,030,966,189	31,312,189	103.1	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,109,232,000	1,086,966,992	1,086,966,992	△ 22,265,008	98.0	100.0
5 県 支 出 金	592,008,000	590,502,819	590,502,819	△ 1,505,181	99.7	100.0
6 財 産 収 入	170,000	137,707	137,707	△ 32,293	81.0	100.0
7 繰 入 金	612,643,000	612,350,100	612,350,100	△ 292,900	100.0	100.0
8 繰 越 金	101,320,000	101,318,253	101,318,253	△ 1,747	100.0	100.0
9 諸 収 入	709,000	11,045,310	1,226,049	517,049	172.9	11.1
計	4,197,743,000	4,235,694,500	4,203,970,399	6,227,399	100.1	99.3

第14表 歳入決算の前年度比較表(介護保険事業特別会計)

(単位：円, %)

科 目	平成29年度		平成28年度		増 加 額 (A-B)=C	増 加 率 C/B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 保 険 料	780,164,590	18.6	771,266,730	19.3	8,897,860	1.2
2 使用料及び 手 数 料	337,700	0.0	71,900	0.0	265,800	369.7
3 国庫支出金	1,030,966,189	24.5	981,154,394	24.6	49,811,795	5.1
4 支 払 基 金 交 付 金	1,086,966,992	25.9	1,043,882,415	26.2	43,084,577	4.1
5 県 支 出 金	590,502,819	14.0	564,304,646	14.2	26,198,173	4.6
6 財 産 収 入	137,707	0.0	133,042	0.0	4,665	3.5
7 繰 入 金	612,350,100	14.6	556,786,500	14.0	55,563,600	10.0
8 繰 越 金	101,318,253	2.4	66,731,773	1.7	34,586,480	51.8
9 諸 収 入	1,226,049	0.0	1,802,027	0.0	△ 575,978	△ 32.0
計	4,203,970,399	100.0	3,986,133,427	100.0	217,836,972	5.5

② 歳出決算に関する事項

予算現額4,197,743,000円、支出済額4,095,811,224円、不用額101,931,776円、執行率97.6%、不用額比率2.4%となっている。(第15表参照)

③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額4,203,970,399円－歳出総額4,095,811,224円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、108,159,175円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額108,159,175円－前年度の実質収支額101,318,253円)は、6,840,922円である。

第15表 歳出決算総括表(介護保険事業特別会計)

(単位：円, %)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用額比率 D/A
1 総務費	50,704,000	44,566,526	0	6,137,474	87.9	12.1
2 保険給付費	3,821,998,000	3,773,933,716	0	48,064,284	98.7	1.3
4 基金積立金	58,446,000	58,414,179	0	31,821	99.9	0.1
5 地域支援費	222,852,000	175,517,242	0	47,334,758	78.8	21.2
7 諸支出金	43,743,000	43,379,561	0	363,439	99.2	0.8
計	4,197,743,000	4,095,811,224	0	101,931,776	97.6	2.4

第16表 性質別歳出決算の前年度比較表(介護保険事業特別会計)

(単位：円、%)

区 分		平成29年度		平成28年度		増加額 (A-B)=C	増加率 C/B
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
義務的経費	人件費	35,520,395	0.9	35,973,007	0.9	△ 452,612	△ 1.3
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	35,520,395	0.9	35,973,007	0.9	△ 452,612	△ 1.3
保険給付費	居宅介護サービス給付費	1,478,644,846	36.1	1,380,178,844	35.5	98,466,002	7.1
	施設介護サービス給付費	1,350,872,588	33.0	1,292,986,163	33.3	57,886,425	4.5
	福祉用具購入費	4,236,999	0.1	3,810,022	0.1	426,977	11.2
	住宅改修費	8,618,696	0.2	12,104,962	0.3	△ 3,486,266	△ 28.8
	居宅介護サービス計画給付費	161,124,734	3.9	152,538,766	3.9	8,585,968	5.6
	地域密着型介護サービス給付費	440,892,733	10.8	422,215,300	10.9	18,677,433	4.4
	介護予防サービス等給付費	61,594,822	1.5	135,661,281	3.5	△ 74,066,459	△ 54.6
	高額介護サービス等	78,722,089	1.9	73,089,679	1.9	5,632,410	7.7
	審査支払手数料	4,134,102	0.1	4,505,259	0.1	△ 371,157	△ 8.2
	特定入所者介護サービス等費	171,908,540	4.2	180,236,860	4.6	△ 8,328,320	△ 4.6
	高額医療合算介護サービス等費	13,183,567	0.3	12,603,319	0.3	580,248	4.6
	小計	3,773,933,716	92.1	3,669,930,455	94.5	104,003,261	2.8
拠出金	財政安定化基金	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	基金積立金	58,414,179	1.4	36,857,381	0.9	21,556,798	58.5
	物件費	184,563,373	4.5	111,310,857	2.9	73,252,516	65.8
	諸支出金	43,379,561	1.1	30,743,474	0.8	12,636,087	41.1
	小計	286,357,113	7.0	178,911,712	4.6	107,445,401	60.1
合計		4,095,811,224	100.0	3,884,815,174	100.0	210,996,050	5.4

4 介護サービス事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

予算現額30,940,000円、調定額39,059,606円、収入済額39,059,606円、収入比率では、予算に対し126.2%、調定に対し100.0%となっている。(第17表参照)

第17表 歳入決算総括表(介護サービス事業特別会計)

(単位：円, %)

科 目	予算現額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収入比率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 サービス収入	5,163,000	13,242,000	13,242,000	8,079,000	256.5	100.0
2 繰 入 金	17,253,000	17,253,000	17,253,000	0	100.0	100.0
3 繰 越 金	8,524,000	8,523,206	8,523,206	△ 794	100.0	100.0
4 諸 収 入	0	41,400	41,400	41,400	-	100.0
計	30,940,000	39,059,606	39,059,606	8,119,606	126.2	100.0

② 歳出決算に関する事項

予算現額30,940,000円に対し、支出済額29,937,727円、不用額1,002,273円、執行率96.8%、不用額比率3.2%となっている。(第18表参照)

③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額39,059,606円－歳出総額29,937,727円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、9,121,879円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額9,121,879円－前年度の実質収支額8,523,206円)は、598,673円である。

第18表 歳出決算総括表(介護サービス事業特別会計)

(単位：円, %)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰 越 額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率	不用額比率
					B/A	D/A
1 総 務 費	175,000	61,725	0	113,275	35.3	64.7
2 事 業 費	22,241,000	21,352,796	0	888,204	96.0	4.0
3 諸 支 出 金	8,524,000	8,523,206	0	794	100.0	0.0
計	30,940,000	29,937,727	0	1,002,273	96.8	3.2

第19表 性質別歳出決算の前年度比較表(介護サービス事業特別会計)

(単位：円, %)

区 分		平成29年度		平成28年度		増加額	増加率
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	(A-B)=C	C/B
義務的経費	人件費	2,565,096	8.6	2,857,015	11.9	△ 291,919	△ 10.2
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	2,565,096	8.6	2,857,015	11.9	△ 291,919	△ 10.2
事業費	介護予防事業費	18,787,700	62.8	19,964,300	83.0	△ 1,176,600	△ 5.9
	小計	18,787,700	62.8	19,964,300	83.0	△ 1,176,600	△ 5.9
その他の経費	基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
	物件費	61,725	0.2	26,319	0.1	35,406	134.5
	諸支出金	8,523,206	28.5	1,214,369	5.0	7,308,837	601.9
	小計	8,584,931	28.7	1,240,688	5.2	7,344,243	591.9
合計		29,937,727	100.0	24,062,003	100.0	5,875,724	24.4

5 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

予算現額474,207,000円、調定額479,999,510円、収入済額478,744,510円、収入未済額672,800円、不納欠損額582,200円となり、収入比率では、予算に対し101.0%、調定に対し99.7%となっている。不納欠損については、内容確認の結果、死亡、生活困窮、居所不明等やむをえないものと認められるものである。(第20表及び資料2参照)

第20表 歳入決算総括表(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：円, %)

科 目	予算現額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収入比率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 後期高齢者 医療保険料	289,870,000	296,574,500	295,319,500	5,449,500	101.9	99.6
2 使用料及び 手数料	64,000	57,600	57,600	△ 6,400	90.0	100.0
3 繰 入 金	181,603,000	180,628,859	180,628,859	△ 974,141	99.5	100.0
4 繰 越 金	2,167,000	2,167,951	2,167,951	951	100.0	100.0
5 諸 収 入	503,000	570,600	570,600	67,600	113.4	100.0
計	474,207,000	479,999,510	478,744,510	4,537,510	101.0	99.7

② 歳出決算に関する事項

予算額474,207,000円に対し、支出済額473,149,118円、不用額1,057,882円、執行率99.8%、不用額比率0.2%となっている。(第21表参照)

③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額478,744,510円－歳出総額473,149,118円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、5,595,392円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額5,595,392円－前年度の実質収支額2,167,951円)は、3,427,441円である。

第21表 歳出決算総括表(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：円, %)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用額比率 D/A
1 総務費	2,239,000	1,300,714	0	938,286	58.1	41.9
2 後期高齢者医療広域連合 納付金	471,418,000	471,343,604	0	74,396	100.0	0.0
3 諸支出金	550,000	504,800	0	45,200	91.8	8.2
計	474,207,000	473,149,118	0	1,057,882	99.8	0.2

第22表 性質別歳出決算の前年度比較表(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：円, %)

区 分		平成29年度		平成28年度		増加額 (A-B)=C	増加率 C/B
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
義務的経費	人件費	0	0.0	0	0.0	0	—
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	後期高齢者医療 広域連合納付金	471,343,604	99.6	448,022,335	99.6	23,321,269	5.2
	物件費	1,300,714	0.3	1,384,043	0.3	△ 83,329	△ 6.0
	諸支出金	504,800	0.1	313,400	0.1	191,400	61.1
	小計	473,149,118	100.0	449,719,778	100.0	23,429,340	5.2
合計		473,149,118	100.0	449,719,778	100.0	23,429,340	5.2

6 下水道事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

予算現額1,246,206,000円、調定額1,238,707,957円、収入済額1,238,556,182円、収入未済額151,775円、不納欠損額0円となり、収入比率では、予算に対し99.4%、調定に対し100.0%となっている。(第23表及び資料2参照)

第23表 歳入決算総括表(下水道事業特別会計)

(単位：円, %)

科 目	予算現額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収入比率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 分担金及び負担金	0	197,680	197,680	197,680	皆増	100.0
2 使用料及び手数料	5,446,000	6,474,317	6,322,542	876,542	116.1	97.7
3 国庫支出金	489,081,000	489,081,000	489,081,000	0	100.0	100.0
5 県支出金	5,266,000	5,266,000	5,266,000	0	100.0	100.0
6 繰入金	169,599,000	161,274,000	161,274,000	△ 8,325,000	95.1	100.0
7 繰越金	3,529,000	3,529,490	3,529,490	490	100.0	100.0
8 諸収入	20,485,000	20,485,470	20,485,470	470	100.0	100.0
9 市債	552,800,000	552,400,000	552,400,000	△ 400,000	99.9	100.0
計	1,246,206,000	1,238,707,957	1,238,556,182	△ 7,649,818	99.4	100.0

② 歳出決算に関する事項

予算現額1,246,206,000円、支出済額1,237,619,937円、不用額8,586,063円、

執行率99.3%、不用額比率0.7%となっている。(第24表参照)

③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額1,238,556,182円－歳出総額1,237,619,937円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、936,245円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額936,245円－前年度の実質収支額2,566,490円)は、△1,630,245円である。

第24表 歳出決算総括表(下水道事業特別会計)

(単位：円, %)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用額比率 D/A
1 下水道費	1,137,685,000	1,129,160,477	0	8,524,523	99.3	0.7
2 公債費	108,521,000	108,459,460	0	61,540	99.9	0.1
計	1,246,206,000	1,237,619,937	0	8,586,063	99.3	0.7

7 農業集落排水事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

予算現額282,312,000円、調定額276,745,938円、収入済額275,495,289円、収入未済額1,250,649円、不納欠損額0円となり、収入比率では、予算に対し97.6%、調定に対し99.5%となっている。(第25表及び資料2参照)

第25表 歳入決算総括表(農業集落排水事業特別会計)

(単位：円, %)

科 目	予算現額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収入比率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 分担金及び負担金	1,200,000	1,396,040	1,396,040	196,040	116.3	100.0
2 使用料及び手数料	51,150,000	54,194,690	52,944,041	1,794,041	103.5	97.7
3 繰入金	219,194,000	210,488,000	210,488,000	△ 8,706,000	96.0	100.0
4 繰越金	2,418,000	2,418,568	2,418,568	568	100.0	100.0
5 諸収入	650,000	548,640	548,640	△ 101,360	84.4	100.0
6 市債	7,700,000	7,700,000	7,700,000	0	100.0	100.0
計	282,312,000	276,745,938	275,495,289	△ 6,816,711	97.6	99.5

② 歳出決算に関する事項

予算現額282,312,000円、支出済額275,318,236円、不用額6,993,764円、執行率97.5%、不用額比率2.5%となっている。(第26表参照)

③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額275,495,289円－歳出総額275,318,236円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、177,053円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額177,053円－前年度の実質収支額2,418,568円)は、△2,241,515円である。

第26表 歳出決算総括表(農業集落排水事業特別会計)

(単位：円, %)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用額比率 D/A
1 農業集落排水事業費	116,813,000	109,864,728	0	6,948,272	94.1	5.9
2 公債費	165,499,000	165,453,508	0	45,492	100.0	0.0
計	282,312,000	275,318,236	0	6,993,764	97.5	2.5

8 財産の状況

財産に関する調書に記載された財産の当年度における異動及び当年度末現在高の状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土地

第27表 土地増減状況(地積)

(単位:㎡)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中増減高			平成29年度末 現 在 高	
		増	減	差引増減		
本 庁 舎	25,233	97	0	97	25,330	
そ の 他 の 行 政 機 関	警察(消防)施設	5,823	5,615	234	5,381	11,204
	その他の施設	66,397	0	36	△ 36	66,361
公 共 用 財 産	学 校	192,206	0	2,010	△ 2,010	190,196
	公 営 住 宅	100,774	0	0	0	100,774
	公 園	529,590	0	482	△ 482	529,108
	その他の施設	510,354	2,394	16,408	△ 14,014	496,340
山 林	9,732,011	0	0	0	9,732,011	
そ の 他	2,321,506	0	10,628	△ 10,628	2,310,878	
合 計	13,483,894	8,106	29,798	△ 21,692	13,462,202	

注 「平成29年度中増減高」の「増」及び「減」欄中の地積は、それぞれの積上げ累計である。今年度、固定資産台帳を整備して、区分の錯誤を精査し、明瞭化した面積が計上されたものである。

区分別の主な異動は、次のとおりである。

本庁舎は、ひとの駅さんぼんまつ敷地として公共用財産(その他)から移管により増加している。

その他の行政機関の警察(消防)施設は、白鳥第3分団と大内第1分団の屯所の新築や大内第3分団屯所敷地としての行政財産へ移管で増加しているが、屯所建設や河川改修で減少したのものもある。

その他の行政機関のその他施設は、三殿地区処理施設の一部をバイパス関連により売却して減少している。

公共用財産の学校は、旧福栄小学校跡地は、白鳥第3分団屯所用地として移管し、減少している。

公共用財産の公園は、大内野球場内の公園を企業誘致により売却し、減少している。

公共用財産のその他は、引田地区幼保一元化施設の建設用地として購入し増加したものもあるが、前述した企業誘致により大内野球場を売却して減少している。また、ひとの駅さんぼんまつ敷地として本庁舎分として移管し、譲与したものである。

その他の区分の減少した主な内訳としては、旧福栄幼稚園跡地や普通財産(雑種地)を消防団屯所用地に移管したり、自治会館用地として地縁団体に譲与したものである。

イ 建物

第28表 建物増減状況(延面積)

(単位:㎡)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中増減高			平成29年度末 現 在 高	
		増	減	差引増減		
本 庁 舎	8,930	0	0	0	8,930	
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 (消 防) 施 設	1,848	545	165	380	2,228
	その他の施設	4,351	1,189	0	1,189	5,540
公 共 用 財 産	学 校	61,183	0	0	0	61,183
	公 営 住 宅	32,639	0	417	△ 417	32,222
	公 園	10,857	0	0	0	10,857
	その他の施設	76,581	0	11,565	△ 11,565	65,016
そ の 他	3,616	0	1,186	△ 1,186	2,430	
合 計	200,005	1,734	13,333	△ 11,599	188,406	

注 「平成29年度中増減高」の「増」及び「減」欄中の面積は、それぞれの積上げ累計である。今年度、固定資産台帳を整備して、区分の錯誤を精査し、明瞭化した面積が計上されたものである。

区分別の主な異動は、次のとおりである。

その他の行政機関の警察(消防)施設は、面積増加要因として、消防屯所(大内第1, 3分団、白鳥第3分団)を新築したものと消防屯所車庫(引田第1分団、白鳥第3分団)を新築した物である。

一方、面積減少要因は、旧白鳥第3分団1, 2, 3班屯所を取り壊したり、用途廃止等したことによるものである。

その他の行政機関のその他施設の面積増加は、公共下水道事業の三本松浄化センターの新築によるものである。

公共用財産の公営住宅の面積減少は、市営団地(栄、松崎、中筋南、水入)の居住者のない老朽棟を除却したものである。

公共用財産のその他施設の減少は、企業誘致による大内野球場の売却により観覧席等の取り壊しや老朽した五名コミュニティセンターを取り壊したことによるものである。

その他の区分は、面積増加要因には、旧白鳥第3分団(2班、3班)屯所の用途廃止や普通財産への移行によるものがある。

一方、面積減少要因には、旧三本松幼稚園の園舎の売却による移転登記完了のものと旧法務局や旧五名保育所の取り壊しによるものである。

② 山林

第29表 山林面積増減状況

(単位:㎡)

区 分		平成28年度末 現 在 高	平成29年度中増減高			平成29年度末 現 在 高
			増	減	差引増減	
所 有	所 有	4,030,601	0	0	0	4,030,601
	分 収	5,701,410	0	0	0	5,701,410
分 収		2,254,070	0	0	0	2,254,070
その他の権原によるもの		15,375	0	0	0	15,375
合 計		12,001,456	0	0	0	12,001,456

山林面積のは、前年度と同量である。

第30表 立木の推定蓄積量増減状況

区 分		単 位	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現 在 高
所 有	所 有	㎥	47,575	0	47,575
	分 収	㎥	49,977	0	49,977
分 収		㎥	10,097	0	10,097
その他の権原によるもの		㎥	0	0	0
合 計		㎥	107,649	0	107,649

立木の推定蓄積量は、前年度と同量である。

③ 動産、有価証券及び出資による権利

第31表 動産、有価証券及び出資による権利状況

区 分		単 位	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現 在 高
動 産	浮棧橋	個	71	0	71
有価証券	株 券	円	11,350,000	0	11,350,000
出資による権利		円	521,828,820	△ 2,500,000	519,328,820

動産の浮棧橋、有価証券は、いずれも前年度と同額である。
 出資による権利は、平成29年12月12日に特定非営利活動法人東かがわ市
 ニューツーリズム協会の解散により出捐金2,500,000円が、減額となっている。

(2) 物品

第32表 物品の保有状況

区 分	単 位	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末現 在 高
車 両 類	台	106	△ 4	102

車両類は、当年度末102台で、前年度末に比べ4台減少している。
 減少した内訳は、2台新規に購入し、6台廃車している。
 これ以外に、庁用車をリースで33台使用している。

(3) 債権

第33表 債権の状況

区 分	単 位	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末現 在 高
債 権	円	181,305,222	△ 19,555,154	161,750,068

債権は、当年度末161,750,068円で、前年度末に比べ19,555,154円減少してい
 る。これは地域総合整備資金貸付金19,032,000円と住宅新築資金等貸付金
 518,154円と災害援護資金貸付金5,000円が、それぞれ返済されて減少したもので
 ある。

(4) 基金

第34表 基金の状況

区 分	単 位	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末現 在 高
基 金	円	8,102,591,974	891,907,715	8,994,499,689

基金は、当年度末8,994,499,689円で、前年度末に比べ891,907,715円増加して
 いる。詳細については、「第6 基金の運用状況」の項目において述べる。

9 審査意見

(1) 全会計(一般会計及び特別会計)の決算について

一般会計及び特別会計を合わせた決算額総額は、歳入が 29,193,973 千円、歳出 27,049,070 千円で前年度と比べると、歳入は、1,420,324 千円(5.11%)増加し、歳出も 1,064,161 千円(4.10%)の増加となっている。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、2,144,904 千円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 141,514 千円を差し引いた実質収支は、2,003,390 千円の黒字となっている。この実質収支には前年度以前からの収支の累積 1,739,656 千円が含まれているため、本年度の実質収支に含まれている前年度の実質収支を差し引いた1か年の収支、すなわち単年度収支は、263,734 千円の黒字である。各会計別の単年度収支は、一般会計は黒字、特別会計では、公営企業会計への移行に伴う出納閉鎖の短縮により、下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計は赤字となったが、その他の特別会計は、黒字である。

また、平成 29 年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、18,683,094 千円で、前年度末に比べ 1,298,250 千円(7.5%)増加している。これは、当年度に一般会計普通債、特別会計下水道事業債の市債発行額が、元金償還額を上回ったためであるが、特に、一般会計普通債においては、交付税措置の適用となる過疎対策事業債や合併特例事業債が多く含まれている。

市債の元金償還額は、元金 1,778,949 千円と利子 135,334 千円とを合わせて 1,914,283 千円で、前年度に比べ 68,152 千円(3.7%)増加している。

一般的に、市債の増加は、財政を圧迫する要因であるので、引き続き起債依存度を極力抑え、適正な市債管理に努められたい。

なお、今回の決算審査での共通の着眼点として聴取した項目、また聴取の段階で気づいた留意すべき事項について説明しておく事項は、次の記述のとおりである。

① 収入未済額について

自主財源の根幹である市税を始めとする収入確保は健全な市財政運営上、極めて重要であることから、収入未済額についてそれを減少させることは公平性の原則からも行政の責務である。

資料2の表をみると、前年度と比較した場合、収入未済額の現年度(過年度)は、総額で 2,081,244 円の減少となっており、また滞納繰越分においても同様に 22,642,397 円の減少となり、改善傾向にある。この結果、収入未済額の縮減につながったことは評価するが、その額は、依然として多額である。

昨今の好転傾向にある雇用情勢ではあるが、依然厳しい経済情勢の中にあつて、生活困窮等によって徴収業務は、さまざまな困難状態を伴うと思われるが、収入未済額の整理解消は、市民の負担の公平と財源確保の観点から極めて重要な課題といえる。

本市では、債権の管理は地方自治法 231 条の 3、同法 240 条及び同施行令 171 条等の規定に基づいて各担当課において行われているが、今後とも市で抱えている債権を組織的横断的に把握し、債権管理のシステム化等の導入も視野に入れ、効率的、効果的な債権回収を推進して、徴収率の向上に努められたい。

② 不納欠損について

当年度における不納欠損額は、資料2の表からわかるように総額 26,475,541 円、前年度と比較して 15,060,776 円と大幅に減少している。

債権管理では、債権の回収に努めることはもとより、自治法の規定により安易な不納欠損の処理はできないが、回収の見込みがないと判断されるものについては、公正かつ適正に公債権に係る不納欠損処理及び私債権に係る権利放棄の手続きを行い、適宜適切な債権管理に努めて行くことが大切である。

③ 歳出決算額の不用額について

ア 現年度予算について

資料3は、歳出決算額において細節で 100 万円以上の不用額が発生したもののについて、各課(局)において聴取した説明内容を踏まえて「款一項一目一節」の順序で取りまとめた表である。原因として多かったのは、支払い想定期間(1月から3月までの間)における見込み額(不足が生じないよう考慮された金額)と実支払い額との差額が生じたものなどで、不用額は、いずれもやむをえないものと認められる。今回、予算執行「0%」の不用額の理由についても聴取したところ、随時開催される会議等の未執行に伴う委員報酬等の不用額や緊急時対応を理由とした修繕料等で必要性が生じなかったための未執行による不用額が見てとれる。

なお、厳しい財政状況下、毎年度、多額の不用額が発生していることに視点を注ぎ、予算計上の際、前年度以前の実績の推移も検討材料に加えて、予算を精査して、不用額の減少に努められたい。

イ 平成28年度繰越明許予算について

決算年度における繰越事業はいずれも繰越明許費であるが、繰越事業は、繰越限度額を3月議会の定例会に上程され、その後、前年度末の3月31日現在の

繰越額を確定し、繰越明許費繰越計算書の報告が当年度の6月議会の定例会に上程(報告)されている。この繰越明許費分は、前年度の繰越事業であるため当年度の当初予算冊子「一般会計・特別会計予算書」中には計上されないものの、当年度の決算においては冊子「一般会計・特別会計歳入歳出決算書」中に現年度予算と共にそれが含まれて決算計上されている。このため、繰越事業に係る不用額を明らかにするため、資料3中、「不用額」欄中()内で平成28年度繰越事業分に係る不用額(内数)を示し、加えて資料5において平成28年度繰越事業決算状況表を付している。

平成28年度繰越事業決算状況表において、平成28年度から平成29年度への繰越額は1,095,549,000円であり、当年度決算額は1,043,114,509円、不用額は52,434,491円である。不用額の発生は、予算執行に支障をきたさないよう配慮されたケースなどであり、かつ、繰越明許予算を減額補正することが不可能なことから、やむをえないものと認められる。

なお、当該年度内での予算執行を念頭に置き、前述の現年度予算の場合と同様に繰越額の算定にあたり積算を精査し、不用額を減少するよう努められたい。

④ その他決算審査事項について

毎月の例月出納検査での積み重ねの中で、最終的な当該年度決算関係書類に基づいて、聴取等により計数、内容等の審査を行うとともに、定期監査等での監査結果の状況も参考にしながら総括的に決算審査を行ったものである。財務に関する事務等については、これまで定期監査等を通して、指摘や意見を述べてきたとおりである。

(2) 香川県内の市町平均との比較(平成28年度普通会計決算)

本市の財政状況を客観的に把握するための一つ的手段として、他団体との比較可能な指標をもって検証してみることは必要であると思われる。総務省において、公開されている地方財政状況調査関係資料からデータ抽出し比較を行ってみる。

ここで公表されている決算状況は、普通会計に係るものである。

主要財政指標(財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率及び将来負担比率)は、次の表のとおりである。

第35表 香川県内の市町平均における主要財政指標の比較表

区 分	財政力指数	経常収支 比 率	実質公債費 比 率	将来負担 比 率
東かがわ市 (平成28年度)	0.43	92.8	0.7	—
香川県内の市町平均 (平成28年度)	0.55	89.0	6.0	59.2

ア 財政力指数

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

本市の場合、県内市町平均値より、0.12ポイント低くなっている。今後とも自主財源の確保に努めていく必要がある。

イ 経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、毎年度経常的に収入とされる一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合で、「地方財政のエンゲル係数」とも表現される。新たな投資的経費を支出できるゆとり度を表しているといえる。概ね70%~80%が妥当な数値とされているが、本市の場合、県内市町平均値を3.8ポイント上回り、財政の硬直化が見られる。

公債費の減少とともに経常経費の節減に努めてきたが、今後も行政改革への取組みを通じて、経常経費の節減に努めていただきたい。

ウ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。18%以上の団体は、地方債の発行に際し、都道府県の許可が必要となる。

本市の場合、県内市町平均値を、5.3ポイント下回った。引き続き公債費負担の適正化を図っていく必要がある。

エ 将来負担比率の状況

本市の将来負担比率は、高金利債の繰上償還や充当可能基金の増加等に伴いマイナスとなっている。県内市町平均値は、59.2である。

この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。今後とも将来負担を考慮した財政運営が望まれる。

(3) 課題と今後のその対応

当年度においては、歳入歳出額とも前年度に比べ増加している。主には、庁舎跡地や教育再編の施設整備に積極的に予算が配分され、執行されている。

財政状況としては、上記の要因で前年度に比べ市債の現在高が増加(7.5%)しているが、財政上有利な起債が計画的に発行されたことは評価できる。

当該年度の財務内容の分析における単年度収支額においても一般会計が、黒字であることから総合的な判断としては、安定しているといえる。

ただ、歳入状況の内訳は、自主財源が37.1%、依存財源が62.9%であり、依然として、自主財源割合が依存財源を下回っている。

当該年度の歳入増加の主な自主財源のうち財産収入では、企業誘致による大内野球場の売却やバイパス用地の売却分、寄付金ではとふるさと納税分である。

また、社会全般の景気は良好な状況が報告されているが、本市の税収入でみれば、景気は依然として厳しい状況が続いており、特に法人税収入の減少で、自主財源の確保の不安定要素が拭えない。

一方、依存財源も国からの地方交付税等の動向も不透明であるなど厳しい状況にあることに変わりはない。こうしたことから本市では、より確実に堅実な財政運営が求められる。

今後の行財政運営にあたっては、前述したように収入未済額や不納欠損の課題解消などの歳入確保策を着実に講じていく必要がある。

一方、歳出状況の内訳は、義務的経費36.1%、消費的経費30.7%、投資的経費13.2%、その他の経費20.0%となっており、経常的経費(義務的経費・消費的経費)の占める割合は、前年度と同じ割合66.9%で推移している。

当該年度の歳出増加は、投資的経費の普通建設事業費で、交付税措置の適用を視野に入れた庁舎跡地や教育再編の施設整備事業分である。

昨年同様、義務的経費の割合が高く、やや硬直化の傾向にあるので経常経費の節減に努め、施策の選択と集中を徹底し、当面は、収支均衡を図り、社会情勢の変化や国又は県の動向を的確に把握し、本市の社会資源を活用し、創意と工夫を重ねて、様々な有利な政策手法や財政手法を取り入れ、適正な施策や事業の遂行に期するよう努めていただきたい。

今後、さらに地域主権・地方分権が進められていく中において、時代や住民の要請に応じた施策・事業に積極的に取り組むことが求められ、各種施策・事業の効率化と、将来にわたり持続可能な健全財政を目指して、住民福祉増進の原則(地

方自治法第1条の2の1項)、効率的行政の原則(地方自治法第2条14項)に努め、より効果的な行財政運営を積極的に推進されるよう望むものである。

終わりに、違法又は不当な行為を防止する上でも法令遵守を心がけ、事務事業遂行に当たっては、正確性、合規性、経済性、効率性及び有効性の視点を持ち、また、本市の組織においては、今後とも内部統制の推進を図っていただきたい。

第6 基金の運用状況

審査に付された平成29年度の基金は、設置目的に従い適正に運用されており、その運用状況は妥当であると認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

第36表 基金状況表

(単位:円)

基金の名称	前年度末 現在高 A	決算年度中増減高			決算年度末 現在高 (A+D)=E
		積立金 B	取り崩し額 C	差引 (B-C)=D	
財政調整基金	3,338,385,027	650,901,294	0	650,901,294	3,989,286,321
減債基金	1,434,075,624	1,430,501	0	1,430,501	1,435,506,125
地域福祉基金	612,797,790	0	0	0	612,797,790
中山間ふるさと・ 水と土保全対策基金	20,000,000	0	0	0	20,000,000
図書館蔵書 整備基金	16,050,381	30,495	0	30,495	16,080,876
国民健康保険 財政調整積立基金	83,681,799	77,428,000	0	77,428,000	161,109,799
介護保険 財政調整基金	114,875,909	58,414,179	43,220,000	15,194,179	130,070,088
農業振興基金	252,662	0	0	0	252,662
土地開発基金	370,000,000	59,392,209	59,392,209	0	370,000,000 (109,278,019)
奨学金貸付基金	265,776,151	41,763,649	41,700,687	62,962	265,839,113 (130,087,600)
国民健康保険高額療養費 等資金貸付基金	13,000,000	1,019,075	1,019,075	0	13,000,000 (12,311,000)
とらまる公園体育館基金	100,908,405	201,816	0	201,816	101,110,221
健やか子ども基金	13,957,123	25,122	3,864,000	△ 3,838,878	10,118,245
地域振興基金	1,718,656,168	551,849,986	401,177,705	150,672,281	1,869,328,449
学校教育施設整備基金	174,935	175,120	350,055	△ 174,935	0
計	8,102,591,974	1,442,631,446	550,723,731	891,907,715	8,994,499,689 (251,676,619)

注 「奨学金貸付基金」及び「国民健康保険高額療養費等資金貸付基金」について、「決算年度中増減高」の「積立金」及び「取り崩し額」欄中の数値は、それぞれ現金と貸付金に区分し算定した金額である。()は、年度末時点の現金預金残高である。

上記の基金において、総額では積立金1,442,631,446円が、取り崩し額の550,723,731円を上回ったため、結果として平成29年度末においては、前年度末現在高より891,907,715円増加した。

地方自治法第241条による基金の運用状況は、第36表基金状況表に記載されたとおりの基金を保有し、決算年度末現在高は8,994,499,689円である。農業振興基金、奨学金貸付基金及び国民健康保険高額療養費等資金貸付基金については、普通預金[決済専用型]で、その他の基金は定期預金(預入れ期間が6か月又は1年もの)で、また、土地開発基金については両方で、それぞれ管理・運用されている。

各基金の状況

ア 財政調整基金

当年度末現在高は、3,989,286,321円で、前年度末に比べ650,901,294円増加している。内訳としては、剰余金の処分方法を定めた地方財政法第7条の規定による前年度剰余金の積立分646,900,000円(前年度実質収支額1,293,610,724円×1/2以上を一般会計の財源調整に充てるため。)と利子分4,001,294円を積み立てている。

イ 減債基金

当年度末現在高は、1,435,506,125円で、前年度末に比べ1,430,501円増加している。これは、利子分1,430,501円を積み立てている。

ウ 地域福祉基金

当年度末現在高は、612,797,790円で、前年度末と同額である。

エ 中山間ふるさと・水と土保全対策基金

当年度末現在高は、20,000,000円で、前年度末と同額である。

オ 図書館蔵書整備基金

当年度末現在高は、16,080,876円で、前年度末に比べ30,495円増加している。増加分は、利子分30,495円を積み立てている。

カ 国民健康保険財政調整積立基金

当年度末現在高は、161,109,799円で、前年度末に比べ77,428,000円増加している。内訳としては、前年度繰越金の剰余金77,352,831円と利子分75,169円の合計を積み立てている。

キ 介護保険財政調整基金

当年度末現在高は、130,070,088円で、前年度末に比べ15,194,179円増加している。内訳としては、前年度繰越金の剰余分58,276,472円と利子分137,707円の合計58,414,179円を積み立てたが、43,220,000円を取り崩し、介護保険事業特別会計へ繰入れしている。

ク 農業振興基金

当年度末現在高は、252,662円で、前年度末と同額である。

ケ 土地開発基金

当年度末現在高は、370,000,000円で、前年度末と同額である。

コ 奨学金貸付基金

当年度末現在高は、265,839,113円で、前年度末に比べ62,962円増加している。

貸付においては、大半は、計画的に納付されて、滞納状況も改善されている。

年度末時点の滞納では、4名(900,000円)の収入未済額がある。再度、債務者個々に対し電話、督促書の発送、保証人への依頼等の様々な対応策を駆使して、早期完納に向かうべく一層の努力を求める。

サ 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

当年度末現在高は、13,000,000円で、前年度末と同額である。

貸付においては、1件金額689,000円の収入未済額がある。当該債権が、債務回収に困難ケースであることから、担当課でも内部協議が行われておりますが、当該債務処理に、庁内他部署の私債権の管理にも影響を及ぼすため、全庁的な取組みとして、私債権の管理方針に基づいた統一的な運用ルールをつくる必要性に迫られている。

シ とらまる公園体育館基金

当年度末現在高は101,110,221円で、前年度末に比べ201,816円増加している。増

加分は、とらまる公園体育館基金利子分201,816円を積み立てたことによる。

ス 健やか子ども基金

この基金は、県費補助金の「かがわ健やか子ども基金補助金交付要綱」に基づき、平成26年度から施行され、基金の対象となる事業を抽出して、平成31年度までの事業に財源充当するものである。

当年度末残高は、10,118,245円で、前年度末に比べ3,838,878円減少している。内訳としては、利子分25,122円を積み立てたが、3,864,000円を取り崩し、縁むすび事業に1,920,000円、子育て応援サイト運営事業に1,944,000円措置されたものである。

セ 地域振興基金

東かがわ市地域振興基金条例を平成27年度から施行して基金を開始し、当年度末残高は、1,869,328,449円で、前年度に比べ150,672,281円増加している。内訳としては、合併特例債分500,000,000円とふるさと納税分50,730,547円と基金利子分1,119,439円の合計551,849,986円を積み立てたが、401,177,705円を取り崩し、前年度の事業の財源として401,177,705円措置されたものである。

ソ 学校教育施設整備基金

東かがわ市学校教育施設整備基金条例を平成28年度から施行して基金を開始したが、基金対象事業が平成29年度末で完了し、基金設置の必要性が無くなり条例も廃止された。そのため、当年度末残高「0円」である。内訳としては、前年度繰越分174,935円と本年度積立金174,500円及び利子分620円との合計350,055円を幼保一元化事業に全額を充当したことによる。

決算審査資料

決算審査資料

資料1

歳入歳出決算

(1) 歳入

会計名	項目	予算現額	調定額	収入済額	
				金額	収入率
一般会計		18,818,903,000	18,247,061,896	18,059,315,999	98.97
特別会計	国民健康保険	4,646,786,000	5,019,976,555	4,898,831,519	97.59
	介護保険	4,197,743,000	4,235,694,500	4,203,970,399	99.25
	介護サービス	30,940,000	39,059,606	39,059,606	100.00
	後期高齢者医療	474,207,000	479,999,510	478,744,510	99.74
	下水道	1,246,206,000	1,238,707,957	1,238,556,182	99.99
	農業集落排水	282,312,000	276,745,938	275,495,289	99.55
歳入合計		29,697,097,000	29,537,245,962	29,193,973,504	98.84

注 特別会計の各会計名は、表記の名称以下「事業特別会計」を省略している。

(2) 歳出

会計名	項目	予算現額	支出済額	
			金額	執行率
一般会計		18,818,903,000	16,386,015,347	87.07
特別会計	国民健康保険	4,646,786,000	4,551,218,826	97.94
	介護保険	4,197,743,000	4,095,811,224	97.57
	介護サービス	30,940,000	29,937,727	96.76
	後期高齢者医療	474,207,000	473,149,118	99.78
	下水道	1,246,206,000	1,237,619,937	99.31
	農業集落排水	282,312,000	275,318,236	97.52
歳出合計		29,697,097,000	27,049,070,415	91.08

注 特別会計の各会計名は、表記の名称以下「事業特別会計」を省略している。

総括表

(単位:円, %)

不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
13,133,081	174,612,816	17,362,763,337	696,552,662	4.01
6,442,400	114,702,636	4,947,288,898	△ 48,457,379	△ 0.98
6,317,860	25,406,241	3,986,133,427	217,836,972	5.46
0	0	32,585,209	6,474,397	19.87
582,200	672,800	451,887,729	26,856,781	5.94
0	151,775	711,326,526	527,229,656	74.12
0	1,250,649	281,664,001	△ 6,168,712	△ 2.19
26,475,541	316,796,917	27,773,649,127	1,420,324,377	5.11

(単位:円, %)

翌年度繰越額		不用額	前年度決算額	対前年度	
繰越明許費	事故繰越			増減額	増減率
1,389,740,000	0	1,043,147,653	16,021,032,113	364,983,234	2.28
0	0	95,567,174	4,618,237,599	△ 67,018,773	△ 1.45
0	0	101,931,776	3,884,815,174	210,996,050	5.43
0	0	1,002,273	24,062,003	5,875,724	24.42
0	0	1,057,882	449,719,778	23,429,340	5.21
0	0	8,586,063	707,797,036	529,822,901	74.86
0	0	6,993,764	279,245,433	△ 3,927,197	△ 1.41
1,389,740,000	0	1,258,286,585	25,984,909,136	1,064,161,279	4.10

資料2 収入未済額（現年度（過年度）分、滞納繰越分）と不納欠損額

（単位：円）

区 分	収入未済額等		区 分	収入未済額等			
	平成29年度	平成28年度		平成29年度	平成28年度		
市民税 (個人)	現年	14,650,782	16,778,634	老人ホーム措 置費負担金	現年	138,300	0
	滞納	35,490,318	37,165,186		滞納	0	0
	欠損	3,949,401	4,802,348		欠損	0	0
市民税 (法人)	現年	2,498,500	828,600	災害援護資金 貸付金償還金	現年	0	0
	滞納	3,078,152	3,412,900		滞納	132,922	137,922
	欠損	288,300	1,170,537		欠損	0	0
固定資産税	現年	25,041,590	23,791,500	生活保護費被 保護者扶助費 返還金	現年	329,802	73,338
	滞納	56,620,470	60,157,756		滞納	3,187,553	3,495,446
	欠損	6,954,200	11,200,452		欠損	0	0
軽自動車税	現年	3,505,200	4,164,500	児童扶養手当 扶助費返還金	現年	0	0
	滞納	6,513,000	5,581,300		滞納	467,090	471,090
	欠損	1,032,800	1,057,700		欠損	0	0
保育料	現年	480,500	872,500	市営住宅明渡 訴訟による損 害賠償金	現年	0	0
	滞納	3,217,300	3,957,600		滞納	2,827,470	2,827,470
	欠損	833,500	811,000		欠損	0	0
放課後児童 クラブ負担金	現年	25,750	54,500	国民健康保 険税	現年	36,533,750	38,203,551
	滞納	107,000	91,000		滞納	77,328,093	92,499,903
	欠損	0	0		欠損	6,442,400	15,944,200
学校給食費 負担金	現年	104,690	25,230	国保一般被保 険者診療報酬 返納金	現年	15,351	23,107
	滞納	9,000	12,000		滞納	274,442	249,585
	欠損	0	0		欠損	0	0
港湾使用料	現年	0	50,160	高額療養費資金 貸付金(国保会計 雑入分)	現年	0	0
	滞納	198,890	388,090		滞納	551,000	561,000
	欠損	74,880	0		欠損	0	0
市営住宅使 用料	現年	2,161,500	2,132,400	介護保険料	現年	7,836,930	8,361,940
	滞納	4,757,660	4,417,520		滞納	7,750,050	7,888,670
	欠損	0	0		欠損	6,317,860	5,643,220
市営住宅駐 車場使用料	現年	80,140	94,500	介護給付費 返納金	現年	0	0
	滞納	225,300	211,300		滞納	9,819,261	9,999,261
	欠損	0	0		欠損	0	0
幼稚園授業 料	現年	0	0	後期高齢者 医療保険料	現年	395,400	677,900
	滞納	0	0		滞納	277,400	887,400
	欠損	0	45,100		欠損	582,200	472,800
幼稚園預か り保育料	現年	0	0	下水道事業受 益者負担金	現年	0	0
	滞納	0	0		滞納	0	0
	欠損	0	18,000		欠損	0	320,960
放課後児童クラブ 保険料個人掛金	現年	0	800	下水道施設 使用料	現年	135,010	49,755
	滞納	0	0		滞納	16,765	33,520
	欠損	0	0		欠損	0	0
放課後児童クラ ブ(おやつ代)	現年	0	6,000	農業集落排水 施設使用料	現年	920,399	426,175
	滞納	7,000	4,500		滞納	330,250	190,920
	欠損	0	0		欠損	0	0
し尿収集手 数料	現年	128,400	73,600	高額療養費資金 貸付金(基金分)	現年	0	0
	滞納	89,880	159,500		滞納	689,000	689,000
	欠損	0	0		欠損	0	0
住宅新築資金 等貸付金償還 金	現年	0	0	奨学金貸付 (基金分)	現年	158,151	532,699
	滞納	8,538,657	9,106,881		滞納	900,000	1,449,600
	欠損	0	0		欠損	0	0
収入未済額 現年度(過年度)分 <基金分を含む>					95,140,145	97,221,389	
収入未済額 滞納繰越分 <基金分を含む>					223,403,923	246,046,320	
不納欠損額					26,475,541	41,536,317	
総合計					345,019,609	384,804,026	

注 上記の表において、「現年」とは収入未済額の現年度(過年度)分、「滞納」とは収入未済額の滞納繰越分、「欠損」とは不納欠損の略記である。基金未済額は数字に下線表示している。

(参考:前年度との比較表)

(単位:円,%)

区 分	現年度 (過年度)分計	滞納繰越分計	不納欠損計	合 計
平成28年度収入未済額等(A)	97,221,389	246,046,320	41,536,317	384,804,026
平成29年度収入未済額等(B)	95,140,145	223,403,923	26,475,541	345,019,609
未収入増減額(B)-(A)	△ 2,081,244	△ 22,642,397	△ 15,060,776	△ 39,784,417
増減率 (B)/(A) × 100	97.86	90.80	63.74	89.66

資料3

歳出決算額の不用額及び主な理由調
 (一般会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
1	1	1	9	3,380,046	市議会議員の行政視察研修に要した旅費の執行残。
2	1	1	3	3,255,043	職員手当等の各種手当の執行残額の合計によるもの。
2	1	1	4	1,798,925	職場復帰職員への共済費や時間外手当に伴う共済費の執行残。
2	1	1	7	1,038,686	臨時職員の雇用実績が過少であったことによる執行残。
2	1	1	11	8,778,192	主に公用車の台数削減による燃料費の執行残と公用車車検時の修繕料の執行残。
2	1	1	12	3,705,134	主に電話料金等の執行残。
2	1	1	13	1,644,982	主に弁護士委託料の緊急対応用の予算残と庶務管理システムの執行残。
2	1	5	13	1,896,666	主に市有財産維持管理委託料の執行残と普通財産測量委託料の執行残と不動産鑑定委託料の執行残。
2	1	5	15	1,000,000	普通財産における工事費の執行残。
2	1	5	25	324,515,205	財政調整基金、減債基金等の積立金の残。
2	1	6	11	6,027,925	主に情報通信基盤運営費の各センターの電気代の執行残と白鳥センター内GE-PON及び耐用年数経過による修繕の執行残。
2	1	6	12	7,322,661	電柱移転手数料の実績精算残。(財務課) ふるさと納税収納手数料の実績精算残。(地域創生課)
2	1	6	19	5,664,174 (353,000)	若者住宅取得補助金の精算残と新婚世帯家賃助成金の精算残。
2	1	7	11	1,884,138	主に庁舎統合による白鳥本庁舎の光熱水費の執行残他、各庁舎での光熱水費の額確定による執行残。
2	1	11	11	2,787,711	主にパソコン機器の消耗品購入費の執行残。
2	1	11	13	21,329,040	主にパソコンのネットワーク強靱化業務における精算残と給付金システムの変更による実績の精算残。
2	1	11	18	1,127,356	ネットワーク関連リースアップ機器等購入における台数減と仕様変更による実績精算残。
2	1	13	11	1,779,362	主に防犯灯に関する球交換、認識ステッカー印刷、電気代、修繕の執行残。
2	1	13	13	1,499,662	主にホスタウン事業費の合宿誘致等委託料の執行残。
2	1	13	14	2,044,201	主にホスタウン事業費の自動車借上げ料と会場使用料の執行残。
2	1	13	19	5,143,842	移住促進家賃等補助金交付事業の精算残と地域コミュニティ活性化交付金の精算残。
2	1	20	17	3,406,554	ひとの駅さんぼんまつの整備事業に伴う移転等補償費の精算残と土地売買交渉不成立による予算執行残。

注 「不用額」欄中()内金額は、平成28年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

款	項	目	節	不用額	説明
2	2	2	11	1,385,691	主に税務に関する各種用紙の印刷費の執行残。
2	3	1	19	3,251,600 (64,600)	国が想定していた通知カード及びマイナンバーカードの交付数を予算計上したが、想定外の少ない交付実績による予算執行残。
3	1	1	13	1,345,356	主に要援護者台帳システム改修委託料の精算残と地域福祉バスの精算残。
3	1	1	19	14,796,897 (10,721,811)	主に社会福祉協議会への運営助成金の精算残と年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給残。
3	1	2	19	1,411,644	主に敬老事業助成金の実績に伴う精算残。
3	1	2	20	11,544,464	養護老人ホームの入所者に対する措置費の執行残。
3	1	3	13	4,299,514	主に訪問入浴事業委託料と移動支援事業委託料と日中一時支援事業委託料の執行残。
3	1	3	20	53,483,341	主に自立支援給付費、障がい者家族介護等支援事業費、地域生活支援事業費等の配当残の積上げによる。(福祉課) 重度心身障害者等医療費に不足が生じないよう考慮して予算計上したが、実績額が、見込み額より少額となったため。(保健課)
3	1	8	13	2,400,807	主に後期高齢者の健康診査受信者数が少数であったことによる健康診査委託料の執行残。
3	1	8	19	10,000,000	後期高齢者の診療報酬等の見直しにより療養給付費が見込みより少額となり療養給付費市町負担金に執行残が生じた。
3	2	1	11	1,843,850	主に乳幼児等医療給付費と児童福祉総務一般費と放課後児童検算育成事業費の需用費にかかる各細目の執行残。
3	2	1	13	4,305,565 (1,052,960)	引田地区幼保一元化施設の測量設計等の発注による委託料の請負差金と上記の施設建設工事の設計監理委託料の執行残である。
3	2	1	20	14,725,786	主に乳幼児医療費と子ども医療費の執行残。
3	2	2	20	5,998,216	主にひとり親家庭等医療費の執行残。
3	2	3	13	2,295,985	広域入所(里帰り出産等)運営委託料に不足が生じないよう考慮して予算計上したが、見込み額より実績が少額となり執行残が生じた。
3	2	3	19	4,109,600	恵愛福祉事業団が設置する認定こども園の施設整備に伴う国庫補助金額の予算の影響を受け、申請額が一部減額されたことによる執行残。
3	2	4	7	1,117,393	保育所にの臨時職員の雇用実績が過少であったことによる執行残。
3	2	4	11	3,683,283	保育所・認定子ども園計6施設と子育て支援課が持つ一般管理費を含めた細節別の残額の積上げによる。
3	2	4	12	1,076,625	保育所・認定子ども園計7施設と子育て支援課が持つ一般管理費を含めた細節別の残額の積上げによる。
3	2	4	13	1,213,254	保育所・認定子ども園計8施設と子育て支援課が持つ一般管理費を含めた細節別の残額の積上げによる。
3	3	2	20	84,921,081	生活保護費の精算残。
4	1	1	13	2,831,122	乳児検診と新生児聴覚検査や妊婦健診の受診が見込み数より少人数となり委託料の執行残が生じた。
4	1	1	20	1,741,820	特定不妊治療費助成金の申請件数実績が見込み数より少なかったことによる執行残生じた。
4	1	1	28	1,710,064	国民健康保険事業特別会計への繰出金の執行残。

注 「不用額」欄中()内金額は、平成28年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

款	項	目	節	不用額	説明
4	1	2	13	4,839,800	主に日本脳炎、水痘等の予防接種者数が見込みを下回り委託料に不用額が生じた。
4	1	3	13	2,139,638	主に乳がん健診、子宮頸がん健診において、受診者数が見込みを下回り委託料に不用額が生じた。
4	1	4	11	2,433,767	主には斎苑管理に伴う燃料費、光熱水費で利用が減少したことや環境衛生一般費を含めた細節別の積上げによる執行残。
4	1	4	13	1,713,995	不法投棄収集運搬委託料の執行残及び各種委託業務の少額な不用額の積上げによる。
4	1	4	19	1,764,500	住宅用太陽光発電システム設置費補助金の申請件数が見込みより少なかったため。
4	2	2	11	1,709,890	塵芥処理一般費及びクリーンセンター運営費における細節別の積上げによる執行残。
4	2	3	13	1,866,118	し尿汲取世帯の減少に伴うし尿収集運搬委託料の残額と各種委託料の少額残額の積上げによる。
4	3	1	24	9,109,766	上水道整備事業費の出資金の精算残。
6	1	3	13	1,150,560	主に多面的機能支払交付金事業の現地確認委託料、交付審査委託料の精算残。
6	1	3	19	9,304,583	主に有害鳥獣対策助成金申請が少数となったことや農業活性化事業助成金の一部の活動が実施されなかったこと等による精算残。
6	1	5	11	2,581,869	排水機場(4ヶ所)を新電力契約による光熱水費の縮減による不用額が生じた。
6	1	5	13	1,653,260	主に市単独土地改良事業の管理施設等の除草委託料の執行残と農道台帳修正委託料の精算残。
6	1	5	15	1,361,340 (1,383,780)	主に単独土地改良事業や市単独土地改良事業の各々の繰越事業における工事請負実績の精算残。
6	1	5	19	3,695,455	主に市単独土地改良補助金における地元調整による実績の執行残。
6	1	5	28	8,706,000	農業集落排水事業特別会計における歳出総額の抑制と使用料や受益者負担金の増加に伴い繰出金に不用額が生じた。
6	1	6	19	2,520,007	県施工の県営ため池等整備事業における負担金の実績精算残。
6	2	2	19	5,830,782 (542,680)	東部森林組合が施工する森林環境保全直接支援事業における市補助金の実績精算残。
6	3	1	13	5,226,649	漁場堆積ごみ回収事業における委託料の実績精算残。
6	3	1	19	2,341,932	重要稚仔放流事業における補助金の実績精算残。
6	3	2	13	1,207,880	漁港施設改良工事の設計委託業務における委託料の請負実績精算残。
6	3	2	15	3,866,840	引田漁港物揚場取壊工事における工事請負実績精算残。
6	3	3	15	2,039,280	馬篠漁港胸壁整備工事における工事請負実績精算残。
7	1	2	13	3,459,280	企業誘致促進事業の設計等委託料の精算残。
7	1	2	15	3,284,728	企業誘致促進事業の企業誘致関連工事及びお試しオフィス工事の精算残。
7	1	3	11	1,312,227	主に、観光一般費の印刷製本費の執行残と観光施設管理費の修繕料の執行残。

注 「不用額」欄中()内金額は、平成28年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

款	項	目	節	不用額	説明
7	1	3	13	2,808,658	主に看板作成の未実施による執行残と広域観光推進事業委託料の精算残。
7	1	3	15	1,625,438	主に引田地区観光施設関連工事の実績精算残。
8	1	1	13	1,152,131	清掃ゴミ回収運搬作業委託料において、ゴミの量が予定していたより少量の結果となったことによる執行残。
8	2	2	13	19,675,535	主に道路橋りょう維持費と橋りょう長寿命化修繕計画事業費にかかる各種委託料の精算残。
8	2	2	15	1,146,396	主に市道路面本復旧工事と市道橋修繕工事の執行残。
8	2	2	17	2,268,279	狭あい道路整備事業に係る用地購入箇所や購入規模の額が少量であったことによる予算執行残。
8	2	2	22	1,143,003	狭あい道路整備事業に係る物件補償額が実績で少額であったことによる予算執行残。
8	2	3	13	3,963,698	市道馬篠線道路改良事業における実績精算残。
8	2	3	15	10,519,920 (6,005,880)	市道中筋大中一本松線、市道寺町国道2号線等道路改良事業における実績精算残。
8	2	3	17	8,203,382	主に市道僧州1号線用地が取得できなかったための執行残。
8	2	3	22	2,032,130	市道東地仲戸線、市道僧州1号線道路改良事業における実績精算残。
8	5	2	13	1,844,908	旧引田小学校に隣接する道路舗装工事設計委託の実績が少量となったことによる執行残。
8	6	1	11	1,710,405	主に光熱水費、燃料費(雨水ポンプ用)等の支払いに不足が生じないよう予算計上していたが、見込みより少なかったため。
8	6	1	28	4,701,000	下水道事業特別会計施設管理費の抑制及び一時借入金が不用であったことに伴う繰出金の減額による残。
8	6	2	28	3,624,000	下水道事業特別会計施設管理費の抑制及び一時借入金が不用であったことに伴う繰出金の減額による残。
8	7	1	13	1,438,890	主に住宅明渡請求に係る訴訟委託料の執行残。
8	7	1	15	3,417,600	主に老朽した市営住宅の撤去工事と市営住宅の長寿命化のための外壁工事の執行残。
9	1	1	1	1,166,256	消防団員の定数の不足による年報酬の執行残。
9	1	1	11	1,045,768	主に災害出動に伴う需用費の消耗品費と食料費の執行残。
9	1	1	18	1,131,586	消防の新入団員用の活動備品費を計上していたが、見込み人数より入団者が少数であったことによる執行残。
9	1	1	19	9,433,572	大川広域行政組合消防施設整備等負担金の確定による精算残。
9	1	2	11	2,780,770	主に消防施設における需用費の消耗品費と修繕料の執行残。
9	1	3	11	1,576,954	主に災害用の備蓄に要する消耗品等執行残。
9	1	3	14	3,114,522	主に、台風時の対応として、重機借り上げを予定していたが、執行されなかったことによる執行残。
9	1	3	18	1,211,912	災害活動用備品購入による執行残。

注 「不用額」欄中()内金額は、平成28年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

款	項	目	節	不用額	説明
10	1	2	3	1,910,449	職員手当等の各種手当の執行残額の合計によるもの。
10	1	2	4	4,232,417	職場復帰職員への共済費や時間外手当に伴う共済費の執行残。
10	1	2	8	2,737,501	特別支援教育支援員の配置実績による事業実績の執行残。
10	1	2	11	1,007,479	主にスクールバスの運行実績による燃料費の減少による予算残。
10	1	2	13	3,107,098	スクールバスの運行実績による執行残。
10	2	1	11	4,399,105	市内6小学校の光熱水費、修繕料、消耗品費等の不用額の積上げによる。
10	2	1	12	1,837,444	市内6小学校の教職員について、共済組合による人間ドック受診者の健康診断手数料が当初見込みより少なかったため。
10	3	1	11	3,478,416	市内3中学校の光熱水費、修繕料、消耗品費等の不用額の積上げによる。
10	3	1	12	1,057,469	市内3中学校の教師の健康診査委託料の執行等の不用額の積上げによる。
10	4	1	11	2,630,333	市内6幼稚園の光熱水費、修繕料、消耗品費等の不用額の積上げによる。
10	5	1	11	1,706,229	主に社会教育総務費一般費の修繕料と文化財保護費に対する執行残。
10	5	1	13	1,350,234	主に成人式アトラクション委託料の精算残。
10	5	1	19	2,247,120	主に教育振興補助金の中学部活動やスポーツ少年団の助成申請件数の減少による執行残。
10	5	2	11	1,936,584	大内公民館の空調設備の改修時に、コイン式の空調使用に変更したことも影響し、需用費の光熱水費に執行残が生じた。
10	5	2	13	1,245,931	大内公民館の空調設備保守業務等の維持管理に関する委託料が不要となり執行残が生じた。
10	5	2	15	13,227,560 (13,227,560)	繰越事業の五名コミュニティーセンターの工事に伴う工事請負差金が生じたことと周辺整備工事費用が不要となったことから執行残が生じた。
10	5	3	13	16,547,869	主に図書館システム構築委託料の精算残。
10	5	7	13	1,278,602	主に交流プラザ費の清掃委託料の実績精算残。
10	6	2	11	1,861,083	主に給食センター運営委費のうち光熱水費の執行残。
10	6	3	11	5,917,527	体育施設の突発的な修繕に要する予算を計上していたが、突発的な案件が無く予算執行が生じなかった。
10	6	3	13	2,716,000	体育施設工事の設計委託にかかる委託料の差金と台風災害時の倒木対応用に予算計上したが、被災の案件が無く予算執行が生じず、多額の不用額となった。
10	6	3	15	2,089,066	体育施設の工事の請負差金による執行残。
12	1	2	23	3,162,000	一時借入金利子として不足が生じないよう考慮して予算計上していたが、利子の実績額が見込みより少額となり多額の不用額が生じた。
不用額総計				1,043,147,653 (52,434,491)	左欄の不用額の総額は、上記以外の百万円未満の不用額も含む。

注 「不用額」欄中()内金額は、平成28年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

(国民健康保険事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
1	1	1	12	1,194,596	主に、通信運搬費の執行残と第三者行為求償事務手数料の執行残。
2	1	1	19	66,708,031	一般被保険者療養給付費に不足が生じないよう考慮して予算計上したが、見込み額より実績が少額となり執行残が生じた。
2	1	2	19	5,607,405	退職被保険者等療養給付費に不足が生じないよう考慮して予算計上したが、見込み額より実績が少額となり執行残が生じた。
2	1	3	19	1,854,099	一般被保険者療養費に不足が生じないよう考慮して予算計上したが、見込み額より実績が少額となり執行残を生じた。
2	1	4	19	1,024,578	退職被保険者等療養費に不足が生じないよう考慮して予算計上したが、見込み額より実績が少額となり執行残を生じた。
2	1	5	12	1,192,714	審査支払手数料に不足が生じないよう考慮して予算計上したが、見込み額より実績が少額となり執行残を生じた。
2	2	1	19	5,759,403	一般被保険者高額療養費に不足が生じないよう自己負担額の引上げも考慮して予算計上したが、見込み額より実績が少額となり執行残を生じた。
2	2	2	19	2,242,847	退職被保険者等高額療養費に不足が生じないよう考慮して予算計上したが、見込み額より実績が少額となり執行残を生じた。
2	4	1	19	1,262,000	出産育児一時金において不足が生じないよう考慮して減額補正したが、出産の遅れや保険の変更等の要因で、執行残が生じた。
8	1	1	13	1,128,985	レセプト審査委託料等の委託業務支払いに不足が生じないよう予算計上していたが、見込みより少なかったため。
8	2	1	13	1,364,898	特定検診委託料の執行残。
不用額総計				95,567,174	左欄の不用額の総額は、上記以外の百万円未満の不用額も含む。

(介護保険事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
1	3	2	1	1,056,000	認定調査員が一時減員となったことによる報酬の執行残。
2	1	1	19	39,465,404	主に居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費、地域密着型サービス給付費の精算残。
2	2	1	19	3,437,178	介護予防サービス給付費の精算残。
2	3	1	19	1,487,911	高額介護サービス費の精算残。
2	5	1	19	2,231,460	特定入所者介護サービス給付費の精算残。
2	6	1	19	1,426,433	高額医療合算介護サービス給付費の精算残。
5	2	1	3	1,017,355	介護保険課職員の各種手当の執行残。
5	2	1	13	1,106,924	主に家族介護継続支援事業委託料の執行残。
5	2	1	20	4,294,836	主に家族介護慰労金、紙おむつ給付事業の精算残と成年後見制度利用支援事業の未請求による執行残。
5	3	1	19	31,975,242	訪問型・通所型サービス費の精算残。
5	4	1	13	1,698,911	地域ふれあい教室事業の委託料の精算残。
不用額総計				101,931,776	左欄の不用額の総額は、上記以外の百万円未満の不用額も含む。

(介護サービス事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
				1,002,273	左欄の不用額の総額は、上記以外の百万円未満の不用額も含む。

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
				1,057,882	左欄の不用額の総額は、上記以外の百万円未満の不用額も含む。

(下水道事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
1	1	1	15	3,747,960 (1,310,776)	水道事業の広域水道企業団移行に伴う企業会計の決算の打ち切りによる工事請負費に不用額が生じた。
1	1	2	19	2,260,940	水道事業の広域水道企業団移行に伴う企業会計の決算が打ち切られたことと下水道特別会計から公営企業会計移行に伴う打ち切り決算により下水道徴収負担金に不用額が生じた。
				8,586,063 (1,310,776)	左欄の不用額の総額は、上記以外の百万円未満の不用額も含む。

(農業集落排水事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
1	1	2	12	1,425,628	水道事業の広域水道企業団移行に伴う企業会計の決算が打ち切られたことと農業集落排水事業特別会計から公営企業会計移行に伴う打ち切り決算により浄化槽汚泥採取手数料に不用額が生じた。
1	1	2	19	3,328,000	水道事業の広域水道企業団移行に伴う企業会計の決算が打ち切られたことと農業集落排水事業特別会計から公営企業会計移行に伴う打ち切り決算により下水道徴収負担金に不用額が生じた。
				6,993,764	左欄の不用額の総額は、上記以外の百万円未満の不用額も含む。

資料4

市債元金償還状況及び市債現在高

区 分		平成28年度 末現在高 A	平成29年度 発行額 B	平成29年度 元金償還額 C	平成29年度 末現在高 (A+B-C)
一 般 会 計	1.普通債	11,992,803,180	2,516,400,000	1,331,652,690	13,177,550,490
	① 総務	2,559,044,959	874,000,000	290,565,731	3,142,479,228
	② 民生	630,701,660	387,200,000	59,061,759	958,839,901
	③ 衛生	552,653,857	103,700,000	40,415,671	615,938,186
	④ 農林水産	534,076,743	130,400,000	100,920,582	563,556,161
	⑤ 商工	338,294,000	79,300,000	28,811,322	388,782,678
	⑥ 土木	2,993,868,020	432,100,000	370,636,040	3,055,331,980
	⑦ 消防	773,400,104	353,600,000	38,913,101	1,088,087,003
	⑧ 教育	3,610,763,837	156,100,000	402,328,484	3,364,535,353
	2.災害復旧債	45,465,689	700,000	10,232,173	35,933,516
	① 土木	42,618,408	700,000	9,878,748	33,439,660
	② 農林水産	2,847,281	0	353,425	2,493,856
	③ 衛生	0	0	0	0
	3.その他	1,628,654,988	0	226,743,522	1,401,911,466
① 減税補てん	82,447,481	0	26,813,524	55,633,957	
② 臨時税収補てん	11,260,636	0	11,260,636	0	
③ 臨時財政対策	1,534,946,871	0	188,669,362	1,346,277,509	
小 計	13,666,923,857	2,517,100,000	1,568,628,385	14,615,395,472	
特 別 会 計	1.下水道事業	1,916,092,439	552,400,000	83,220,573	2,385,271,866
	① 下水道事業債 (公共下水道)	1,603,281,030	551,925,134	62,435,771	2,092,770,393
	② 下水道事業債 (特定環境保全)	312,811,409	474,866	20,784,802	292,501,473
	2.農業集落排水事業	1,801,827,401	7,700,000	127,099,546	1,682,427,855
	① 農業集落排水 事業債	1,801,827,401	7,700,000	127,099,546	1,682,427,855
	② 災害復旧債	0	0	0	0
小 計	3,717,919,840	560,100,000	210,320,119	4,067,699,721	
合 計	17,384,843,697	3,077,200,000	1,778,948,504	18,683,095,193	

注 平成29年度元金償還に係る利子の額は、一般会計に係る利子が71,741,451円、特別会計に係る利子が63,592,849円(内訳: 1.下水道事業25,238,887円, 2.農業集落排水事業38,353,962円)の合計135,334,300円である。

資料5

平成28年度繰越事業決算状況表

(単位:円)

区		分	平成28年度から平成29年度への繰越額	平成29年度額	不用額		
一 般 明 許 会 計	総務費	定住化促進事業 (定住化促進補助金)	21,579,000	21,226,000	353,000		
		五名小学校等跡地整備事業	2,000,000	2,000,000	0		
		ひとの駅さんぼんまつ(仮称)整備事業	32,850,000	29,444,237	3,405,763		
		戸籍住民一般費 (個人番号カード等関連事務委任負担金)	2,541,000	2,476,400	64,600		
	民生費	臨時福祉給付金(経済対策分)事業	130,650,000	119,928,189	10,721,811		
		老人福祉一般費 (大川広域行政組合老人ホーム施設整備事業負担金)	9,798,000	9,797,760	240		
		幼保一元化事業	11,420,000	10,367,040	1,052,960		
		子育て支援一般事業 (保育所等整備事業補助金) (認定こども園施設整備事業補助金)	173,775,000	170,565,000	3,210,000		
	衛生費	環境衛生一般費 (住宅用太陽光発電システム設置費補助金)	300,000	300,000	0		
	農林水産業費	単県土地改良事業	18,000,000	17,818,620	181,380		
		市単独土地改良事業	36,000,000	34,797,600	1,202,400		
		県営ため池等整備事業	17,200,000	14,829,851	2,370,149		
		治山・林道維持管理事業	2,300,000	1,757,320	542,680		
		水産振興対策事業	16,000,000	10,806,971	5,193,029		
	商工費	企業誘致促進事業 (企業誘致促進事業調査設計委託料)	2,667,000	185,760	2,481,240		
	土木費	橋りょう長寿命化修繕計画事業	18,500,000	18,007,440	492,560		
		道路整備事業(市単)	53,000,000	46,994,120	6,005,880		
		下水道維持管理事業	2,000,000	1,879,200	120,800		
	消防費	非常備消防事業 (大川広域行政組合消防施設整備等負担金)	41,504,000	41,170,337	333,663		
		消防施設整備事業	65,363,000	65,199,000	164,000		
	教育費	コミュニティセンター運営事業 (施設改修工事)	41,192,000	27,964,440	13,227,560		
	小計			698,639,000	647,515,285	51,123,715	
	特別会計	繰越明許費	下水道事業費	下水道施設建設事業	396,910,000	395,599,224	1,310,776
	小計			396,910,000	395,599,224	1,310,776	
	合計			1,095,549,000	1,043,114,509	52,434,491	

資料6

平成29年度繰越事業状況表

(単位:円)

区 分		翌年度繰越額	財 源 内 訳			
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	
一 般 会 計	総務費	定住化促進事業 (定住化促進補助金)	30,300,000	0	10,300,000	20,000,000
		ひとの駅さんぼんまつ(仮称)整備 事業	539,115,000	0	512,100,000	27,015,000
		選挙管理委員会費 (選挙ソフトウェア修正委託料)	1,512,000	0	0	1,512,000
	民生費	幼保一元化事業	208,793,000	0	206,516,000	2,277,000
	衛生費	環境衛生一般費 (住宅用太陽光発電システム設置費補助 金)	1,000,000	0	0	1,000,000
	農 林 水 産 業 費	単県土地改良事業	8,000,000	0	6,800,000	1,200,000
		林業振興一般費 (林道矢筈太郎兵衛線改修工事負担金)	680,000	0	0	680,000
		治山・林道維持管理事業	5,930,000	0	4,000,000	1,930,000
		漁港単独県費補助事業	11,050,000	0	5,000,000	6,050,000
	土 木 費	道路整備事業(市単)	23,000,000	0	23,000,000	0
		下水道維持管理事業	45,800,000	0	43,500,000	2,300,000
	消 防 費	非常備消防事業 (大川広域行政組合消防施設整備等負担 金)	326,638,000	0	291,000,000	35,638,000
		消防施設管理事業 (サイレン吹鳴装置移設工事)	4,914,000	0	0	4,914,000
		消防施設整備事業	53,436,000	0	51,800,000	1,636,000
	教 育 費	白鳥中学校区学校再編施設整備 事業	92,515,000	0	92,500,000	15,000
		図書館運営事業 (図書館システム構築委託料)	32,997,000	0	0	32,997,000
	災 害 復 旧 費	農業用施設災害復旧事業	4,060,000	0	1,710,000	2,350,000
	小 計		1,389,740,000	0	1,248,226,000	141,514,000
	合 計		1,389,740,000	0	1,248,226,000	141,514,000